

**平成28年度**  
**事務事業別決算成果報告書**

**(学校教育部関係)**



## 平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
<b>第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり</b>							
<b>②新しい時代を担う子どもたちを育むまち</b>							
<b>1-2 子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実</b>							
	102	1		私立学校等助成事業	教育総務課	..... 1	
	102	2		教育交流事業	教育総務課	..... 3	
	102	3		私立幼稚園助成事業	学事課	..... 5	
	102	4		小学校運営事業	学事課	..... 7	
	102	5		小学校教育補助員配置事業	指導課	..... 9	
	102	6		小学校通学支援事業	学事課	..... 79	簡易
	102	7		中学校運営事業	学事課	..... 11	
	102	8		中学校教育補助員配置事業	指導課	..... 13	
	102	9		中学校通学支援事業	学事課	..... 80	簡易
	102	10		幼稚園運営事業	学事課	..... 15	
	102	11		幼稚園教育補助員配置事業	指導課	..... 17	
	102	12		学校教育推進事業	指導課	..... 19	
	102	13		学校の元気応援事業	指導課	..... 21	
	102	14		部活動等助成事業	指導課	..... 23	
	102	15		特別支援教育推進事業	指導課	..... 25	
	102	16		理科観察実験アシスタント配置事業	指導課	..... 27	
	102	17		外国語指導助手派遣事業	指導課	..... 29	
	102	18		外国語活動推進事業	指導課	..... 31	
	102	19		学校司書配置事業	指導課	..... 33	
	102	20		小学校教育支援員配置事業	指導課	..... 35	
	102	21		中学校教育支援員配置事業	指導課	..... 37	
	102	22		学校体育推進事業	指導課	..... 39	
	102	23		教育委員会運営事務	教育総務課	..... 81	簡易
	102	24		教育委員会事務局一般事務	教育総務課	..... 82	簡易
	102	25		学事一般事務	学事課	..... 83	簡易
<b>1-3 時代に対応した教育環境の整備・充実</b>							
	103	1		小学校一般管理事業	教育総務課	..... 84	簡易
	103	2		小学校教育振興一般事業	教育総務課	..... 85	簡易
	103	3		小学校理科教育振興事業	教育総務課	..... 41	
	103	4		小学校情報教育推進事業	教育総務課	..... 43	
	103	5		小学校新設事業	教育総務課	..... 45	
	103	6		小学校大規模改造事業	教育総務課	..... 47	
	103	7		小学校プール改築事業	教育総務課	..... 49	
	103	8		小学校増改築事業	教育総務課	..... 51	
	103	9		中学校一般管理事業	教育総務課	..... 86	簡易
	103	10		中学校教育振興一般事業	教育総務課	..... 87	簡易
	103	11		中学校理科教育振興事業	教育総務課	..... 53	
	103	12		中学校情報教育推進事業	教育総務課	..... 55	

## 平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
			103	14 中学校大規模改造事業	教育総務課	..... 57	
			103	15 幼稚園管理事業	教育総務課	..... 88	簡易
			103	16 幼稚園就園奨励事業	学事課	..... 89	簡易
			103	17 小学校就学援助事業	学事課	..... 90	簡易
			103	18 小学校就学奨励事業	学事課	..... 91	簡易
			103	19 中学校就学援助事業	学事課	..... 92	簡易
			103	20 中学校就学奨励事業	学事課	..... 93	簡易
			103	21 学校保健事業	学事課	..... 59	
			103	22 学校給食管理運営事業	学事課	..... 61	
			103	23 学校図書システム管理運営事業	指導課	..... 63	
			103	24 小学校図書整備事業	指導課	..... 65	
			103	25 中学校図書整備事業	指導課	..... 67	
			103	26 学校給食センター管理運営事業	東広島学校給食センター外3センター、学事課	..... 69	
			103	27 小学校施設管理事業	教育総務課	..... 94	簡易
			103	28 小学校施設改修事業	教育総務課	..... 95	簡易
			103	29 中学校施設管理事業	教育総務課	..... 96	簡易
			103	30 中学校施設改修事業	教育総務課	..... 97	簡易
			103	31 幼稚園施設管理事業	教育総務課	..... 98	簡易
			103	32 奨学金貸付事業	学事課	..... 99	簡易
<b>1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進</b>							
			104	1 生徒指導推進事業	青少年育成課	..... 71	
			104	2 青少年健全育成事業	青少年育成課	..... 73	
			104	3 児童青少年センター管理運営事業	青少年育成課	..... 100	簡易
<b>第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち -自立のまちづくり-</b>							
<b>②信頼される行政経営</b>							
<b>5-4 効率的な行政経営の推進</b>							
			504	22 学校給食調理業務民間委託事業	学事課	..... 75	
			504	23 学校給食センター化事業	学事課	..... 77	



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	私立学校等助成事業	一般会計	10 款 1 項 2 目 12 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	東広島市補助金等交付規則、私立高等学校等助成補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	勤労学生の教育活動の支援及び生徒、保護者の経済的負担の軽減、私立学校の教育環境の充実を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	賀茂高等学校定時制後援会、近畿大学附属広島高等学校東広島校、呉武田学園武田高等学校、豊田高等学校を育てる会
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 賀茂高等学校定時制後援会事業助成(177千円) 後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に対して、補助金を交付した。</p> <p>2 私立学校助成(2,009千円) 教材費や教育研究機器等の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。 (1) 近畿大学附属広島高等学校東広島校(1,126,800円) (2) 呉武田学園武田高等学校(882,000円)</p> <p>【新】3 豊田高等学校を育てる会事業助成(1,000千円) 豊田高等学校の育てる会においては、ICT教材の運用を同校生徒に限定せず、地域の中学生のICT体験や地域住民への公開を行うことで、地域との連携を深め、地域における拠点として、地域の活性化につなげるためのICT環境整備に対して、補助金を交付した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,324 千円	2,144 千円	3,186 千円	2,319 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,324 千円	2,144 千円	3,186 千円	2,319 千円
人件費(算外)	人件費合計(B)	0.05 人	0.05 人	0.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	人	人	人	- 人
	嘱託職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	2,421 千円	2,241 千円	3,284 千円	- 千円
	人件費/総事業費	4.01 %	4.33 %	2.98 %	%
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

		事務事業番号	102 - 1	事務事業名	私立学校等助成事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	賀茂高等学校定時制後援会への補助金交付	円	216,600	199,500	176,700			
	私立学校2校への補助金交付	円	2,107,800	1,944,000	2,008,800			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費(賀茂・私立2校)/対象生徒数	円/人	1,942	1,965	1,925			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	賀茂高等学校定時制後援会及び私立学校2校に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教材や教室内の備品等の充実、学校行事への参加等を促進する環境整備を行った。本補助金は、生徒・保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。 また、豊田高等学校を育てる会のICT環境整備助成については、初期整備費用の助成を行うことにより、安芸津地域の中学生の進学先の選択肢を確保することが目的であるため、成果指標として数値化することは困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(目標値)	達成率(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	賀茂高等学校定時制後援会助成は、後援会行事や部活動全国大会遠征等に要する経費に充てられ、生徒・保護者の経済的負担を軽減できた。 私立学校助成は、教材費や備品購入費等に充てられ、教育環境の充実を図ることができた。 豊田高等学校を育てる会への助成は、豊田高等学校を育てる会が行う学習支援のためのICT環境整備に係る初期費用に充てられ、同校の魅力アップづくりを側面から支援することができた。					
総合評価	B	教育活動の支援、生徒・保護者の経済的な負担軽減といった点において、一定の目的は達成している。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズに変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業は無い。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成17年、23年、26年に補助金額の見直しを行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金額は在籍生徒数に応じて決定しており、概ね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	教育振興、教育支援という目的の性質上、市が取り組む必要がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	生徒・保護者の負担軽減により、学校教育の充実を図っている。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	現行の補助制度により、生徒・保護者の経済的な負担軽減という目標は概ね達成されているが、社会情勢等の変化に応じて、補助金の適正化を図っていく必要がある。
今後の方向性	今後も継続して助成を行い、教育環境のより一層の充実を支援する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	教育交流事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 15 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣して交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好の精神を培う。また、友好都市である中国四川省徳陽市と教育文化の交流を行い、互いの友好親善を深め、児童生徒の国際的視野を拡大させる。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校児童生徒
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 北海道北広島市教育交流(1,598千円) 小中学校から選出された子ども大使と引率者からなる訪問団を相互に派遣し、それぞれ相手先で表敬訪問や交流校訪問などの活動を行った。 派遣:8月22日～24日 小学生9人、中学生7人、引率者4人 受入:8月3日～6日 小学生8人、中学生6人、引率者5人</p>  <p>【派遣】北広島市での学校訪問の様子</p>  <p>【受入】東広島市での表敬訪問の様子</p> <p>2 中国四川省徳陽市教育交流(444千円) 隔年で相互に児童生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、表敬訪問や交流校訪問、ホームステイ等の交流活動を行っている。平成28年度は、徳陽市の児童生徒と引率者からなる訪問団が本市を訪問し、市長・議長表敬訪問、交流校での交流活動やホームステイなどを行った。 受入:9月12日～16日 徳陽市の小学生6人・中学生1人・引率者2人 交流校:西条小、八本松小、西志和小、高屋西小、三ツ城小、西条中、高美が丘中</p>  <p>【受入】東広島市での表敬訪問・学校訪問の様子</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	1,587		3,358		2,042		5,172		
国県支出金									
地方債									
その他	80		609		80		733		
一般財源	1,507		2,749		1,962		4,439		
人件費(内訳)	0.30人	0.50人	0.45人	0.50人	0.45人	0.05人	-	-	
正規職員	0.30人	0.45人	0.05人	0.45人	0.05人		-	-	
嘱託職員							-	-	
臨時職員							-	-	
総事業費(A)+(B)	3,735	6,671	5,392	-	-	-	-	-	
人件費/総事業費	57.51%	49.66%	62.13%						
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	教育交流事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(北広島)		%	64.3	80.0	68.8			
	派遣後、全校を対象に報告会を行った学校の割合(徳陽)	%	-	75.0	-			
単位当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)	北広島市教育交流総事業費/同対象者数	千円/人	124.5	124.0	125.6			
	徳陽市教育交流総事業費/同対象者数	千円/人	-	384.4	232.1			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	姉妹都市である北海道北広島市との教育交流については、教育交流実施後の学校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の北海道北広島市への理解が深まったと回答した学校の割合、友好都市である中国四川省徳陽市との教育交流については、教育交流実施後の交流校へのアンケートにおいて、児童生徒(全校)の中国四川省徳陽市への理解が深まったと回答した学校の割合をそれぞれ成果指標とした。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	29年度達成率(目標値)	1年度(目標値)
	児童生徒の姉妹都市北広島市への理解が深まったと回答した交流校の割合	%	92.9	100	100	92.9	92.9%	100
	児童生徒の友好都市徳陽市への理解が深まったと回答した交流校の割合	%	-	85.7	100	85.7	85.7%	100

5 事務事業の評価

評価分析	北海道北広島市との教育交流では、毎年相互に派遣、受入を行うことで、より親密な交流となり、相互理解を深めることができた。また、北広島市を知ること、郷土についての理解や愛着も深まった。中国四川省徳陽市との教育交流では、4年ぶりに受入れを行ったことで、本市の交流校の児童生徒は、徳陽市の児童生徒との友好親善を深め、国際的視野を広げることができた。							
総合評価	B	北海道北広島市及び中国四川省徳陽市との教育交流では、児童生徒の理解が深まったことにより、姉妹都市・友好都市交流の意義を深めることができた。また、中国四川省徳陽市の児童生徒が学校訪問を通じて友好親善を深め、国際的視野を深めることができた。しかし、交流する学校において、クラス等だけでなく、全校で交流活動を共有する取組みに課題が残った。			成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	削減 同 増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交流校として学校同士の交流を行っており、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校現場からは、姉妹都市、友好都市との交流事業について、有意義であり児童生徒に対する教育的な効果が高いという意見が多い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	子どもや学校以外を対象とした、姉妹都市、友好都市交流事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	交流費用は行き先によって、費用が異なることから比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	交流の内容を変更する以外に削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	それぞれの教育交流の事業内容に応じて、負担割合を決定している。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校間の交流は、市が取り組むことが望ましい。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	学校の代表として姉妹都市等を訪問し、表敬訪問などの公式行事を経験することで、子ども達の確かな人間力を育成することに貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	代表として選ばれた児童生徒にとっては、直接姉妹都市や友好都市の人や文化に触れ、理解を深めるための有意義な体験となっている。今後も、その体験を多くの児童生徒に広めることで、事業の成果を高める必要がある。特に、中国四川省徳陽市との教育交流では、交流校結締している市内7校が受入の中心となるため、この交流活動を市全体で共有することが課題となっている。
今後の方向性	北海道北広島市教育交流、中国四川省徳陽市教育交流については、引き続き交流活動を行い、相互理解を深めるとともに、交流活動を通して児童生徒の視野の拡大や友好親善の精神を培う。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	私立幼稚園助成事業	一般会計	10 款 1 項 2 目 70 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	東広島市私立幼稚園助成事業補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	私立幼稚園の教育環境整備に対し助成することにより、保護者の経済的負担の軽減、教育環境の充実及び教育の振興を図ることを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市内私立幼稚園(8園)
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 私立幼稚園運営補助(2,139千円) 市内私立幼稚園8園に対して、優良図書及び教材・教具の計画的な購入、教職員の指導力向上を図る研修経費等を補助の対象として補助金を交付する。</p> <p>2 補助の内容 均等割 2,080,000円(260,000円×8園) 園児数割 59,000円 計 2,139,000円</p> <p>3 私立幼稚園設置状況</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,940千円	2,139千円	2,139千円	2,139千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	2,940千円	2,139千円	2,139千円	2,139千円	
人件費(算定)	人件費合計(B)	0.15人	0.15人	0.15人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.15人	0.15人	0.15人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	4,014千円	3,210千円	3,222千円	-千円	
人件費/総事業費	26.76%	33.36%	33.61%	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				-円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 3	事務事業名	私立幼稚園助成事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	補助対象幼稚園	園	11	8	8			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	私立幼稚園園児数	人	1,853	1,463	1,442			
	総事業費/補助対象幼稚園数	円/園	365千円	401千円	384千円			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	本補助金は、保護者の経済的な負担を軽減する側面もあることから、成果指標として数値化することが困難である。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	30年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	私立幼稚園8園に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、教育環境の充実及び教職員の指導力向上に係る助成を行った。 各園は、補助金を効果的に活用し、教材・教具及び優良図書の購入、講師を招聘した園内研修等を行い、教育環境の充実・整備と教職員の指導力向上を図った。					
総合評価	B	各園とも、子育て支援の充実を図る目的で補助金を効果的に活用し、特色ある園づくりの取組を行った。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	就学前教育の充実を図る面から市の関与は妥当である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	幼稚園の教育環境の向上を図るための類似事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	平成26年度より予算額の一部見直しを行った。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	予算の範囲内で補助金を交付しており、1園あたりの補助金額は私立幼稚園の運営費に占める割合はわずかな状況である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間事業者に対し、最低限の支援を行っている。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	幼稚園教育の環境向上が図られ、一定の貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	適正な保護者負担による幼稚園運営が望ましいが、近年、入園園児数が減少している園もあり、安定した幼稚園経営が懸念される。
今後の方向性	今後も幼稚園の教育環境の充実・整備を図っていく必要があるが、子ども子育て支援制度により、幼稚園の運営が大きく変わることが見込まれる。 国の動向や私立幼稚園の判断を尊重しながら保護者負担に着目し、支援を継続していく。



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	小学校運営事業	一般会計	10 款 2 項 1 目 30 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係		
根拠法令	総合計画施策体系 1-2		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	小学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 学校事務職員・養護講師の配置(2,327千円) 学校事務職員については、県基準で1学校当たり27学級以上で2人配置と定められているため、市費職員配置基準を基に26学級の大規模校1校と、分離に伴い事務量が増加した1校に対して、より学校事務を円滑にするために市費による事務職員を各1人配置する。養護教諭については、県基準で児童生徒数が800人以上で2人配置と定められているため、市費職員配置基準を基に児童数700人以上の大規模校1校に対し、教育環境を充実させるために市費による養護講師を1人配置する。 【配置状況】 ・八本松小学校1人(6ヶ月) ・寺西小学校1人(8ヶ月)</p> <p>2 校長会等教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,872千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市立小学校の教職員等で構成される小学校校長会、小学校教頭会、東広島市立教育研究会等の活動を支援する。 (1) 広島県連合小学校長会負担金(1,165,000円) (2) 広島県公立学校校長会連合会負担金(35,000円) (3) 広島県小学校教育研究会負担金(119,000円) (4) 東広島市立小学校教頭会補助金(370,000円) (5) 東広島市立学校教育研究会補助金(182,850円)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,514 千円	6,902 千円	6,878 千円	9,938 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,514 千円	6,902 千円	6,878 千円	9,938 千円
人件費	人件費合計(B)	3.15 人	1.33 人	1.38 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.00 人	1.00 人	1.05 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員	2.15 人	0.33 人	0.33 人	- 人
総事業費(A)+(B)		17,770 千円	14,676 千円	15,098 千円	- 千円
人件費/総事業費		46.46 %	52.97 %	54.44 %	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	102 - 4	事務事業名	小学校運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	事務職員配置数	人	1	1	2		
	養護講師配置数	人	1	1	-		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	事務職員1ヶ月単価(1名)	円	164,973	173,258	166,200		
	養護講師1ヶ月単価(1名)	円	168,696	176,494	-		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校事務職員の配置、教育団体への補助等により、円滑な業務遂行、教職員の指導力向上等を目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	事務量の多い大規模校に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に事務業務が遂行された。また、各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、教職員の指導力向上が図られた。					
総合評価	B	大規模校への市費事務職員配置及び教育研究団体への補助により、学校事務の円滑な業務遂行、教職員の授業力・生徒指導力の向上が図られた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市立小学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	児童、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、教職員の指導力向上を図ることを通じて、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立小学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、計画的に事務事業を進めることが適当である。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育補助員配置事業	一般会計	10 款 2 項 1 目 35 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	発達障害者支援法、学校教育法、障害者差別解消法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な児童に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 教育補助員の配置(105,773千円)                      小学校の特別支援学級に教員の指導を補助するための教育補助員を配置し、児童に対して、学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくために適切な支援を行った。                      (1) 配置校 17校(28の特別支援学級)                      (2) 教育補助員数 54名</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	104,632 千円		107,108 千円		105,773 千円		116,079 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	104,632 千円		107,108 千円		105,773 千円		116,079 千円	
人件費(人等)	人件費合計(B)	0.10 人		0.10 人		0.10 人		- 人	
	人役内訳	0.10 人	716 千円	0.10 人	716 千円	0.10 人	723 千円	- 人	- 千円
	正規職員							- 人	
	嘱託職員							- 人	
	臨時職員							- 人	
総事業費(A)+(B)		105,348 千円		107,824 千円		106,496 千円		-	
人件費/総事業費		0.68 %		0.66 %		0.68 %		%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

4 指標

		事務事業番号	102 - 5	事務事業名	小学校教育補助員配置事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	教育補助員数	人	54	54	54				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/教育補助員配置人数	千円/人	1,951.0	1,996.0	1,972.1				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする児童に応じた、学校生活上の介助、学習支援等の支援を行うもので成果として数値化することは困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な児童は増加傾向であり、支援は必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。こうしたニーズに対して的確に対応し、教育補助員を配置した。					
総合評価	B	教育補助員の配置により、特別な支援を要する児童が安心して学習や学校生活に向かうことができるようになった。特別支援学級に在籍する児童には、実態に応じて学校教育上の支援が必要であり、教育補助員を配置する必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員の増員について保護者や学校から要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員配置事業との事業内容について整理が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を要する児童に対する支援であることから、ニーズも高く施策への貢献度も高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を要する児童に対する支援のニーズは多様化していることから、教師や教育補助員には、児童一人一人の実態に応じた更にきめ細やかな対応が求められる。研修等を更に充実させ、教師や教育補助員の資質向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	特別支援学級に在籍する児童に個々の実態に応じた教育を推進し、学習や生活面で自立を図っていく。今後とも事業を継続して行う必要がある。国や県にも教育補助員の正規の制度化を求めている。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	中学校運営事業	一般会計	10 款 3 項 1 目 40 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 非常勤講師の配置(17,052千円)                  小人数授業や生徒指導対応等、生徒のニーズに応じた教科指導・生徒指導を行うために、十分な県費負担教職員が配置されない中学校に対して、市費職員配置基準に基づき市費非常勤講師を配置し、教育活動の充実を図る。                  【配置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・向陽中学校2人(各12ヶ月)</li> <li>・八本松中学校1人(12ヶ月)</li> <li>・黒瀬中学校2人(各12ヶ月)</li> <li>・安芸津中学校1人(12ヶ月)</li> <li>・中央中学校1人(12ヶ月)</li> <li>・志和中学校1人(6ヶ月)</li> <li>・高屋中学校1人(2ヶ月)</li> <li>・高美が丘中学校1人(6ヶ月)</li> </ul> <p>2 学校事務職員の配置(6,175千円)                  県基準では1学校当たり21学級以上で2人の配置と定められている。より学校事務を円滑に遂行するため、市費職員配置基準を基に20学級の大規模校2校と、事務長配置かつ生徒数の多い1校の計3校に対して、市費による事務職員を配置した。                  【配置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高屋中学校2人(1人10ヶ月、1人3ヶ月)</li> <li>・黒瀬中学校1人(12ヶ月)</li> <li>・中央中学校1人(12ヶ月)</li> </ul> <p>3 校長会等教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,016千円)                  学校教育の充実と振興を図るため、市立中学校の教職員等で構成される中学校校長会、中学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援する。                  (1) 広島県公立中学校校長会負担金(656,250円)                  (2) 広島県公立学校校長会連合会負担金(15,000円)                  (3) 広島県中学校教育研究会(124,800円)                  (4) 東広島市立中学校教頭会(150,000円)                  (5) 東広島市立学校教育研究会(70,050円)</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	22,719			25,634		26,380		28,116	
国県支出金									
地方債									
その他									
一般財源	22,719			25,634		26,380		28,116	
人件費(内訳)	0.95			1.08		1.08		-	
正規職員	0.95			1.00		1.00		-	
嘱託職員		6,802			7,304		7,386		-
臨時職員									
				0.08		0.08			
総事業費(A)+(B)		29,521		32,938		33,766		-	
人件費/総事業費		23.04	%	22.17	%	21.87	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 7 事務事業名 中学校運営事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
活動・結果指標	非常勤講師数	人	8	8	10			
	事務職員配置数	人	2	3	4			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	非常勤講師1ヶ月単価(1名)	円	178,238	174,281	174,146			
	事務職員1ヶ月単価(1名)	円	162,833	160,805	166,896			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校事務職員や市費教職員等の配置、教育団体への補助等により、円滑な業務遂行、教職員の指導力向上等を目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	学校の課題に対応する市費教職員や事務量の多い大規模校等に市費学校事務職員を配置したことにより、円滑に教育活動、事務業務が遂行された。 また、各種教育研究団体等への補助等により、教育研究の充実、教職員の指導力向上が図られた。					
総合評価	B	市費非常勤講師及び大規模校等への事務職員の配置、教育研究団体への補助により、授業改善、学校事務の円滑な遂行、教職員の授業力・生徒指導力の向上が図られた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員配置事業との整合。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営事業であり、市が実施すべきである。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市立中学校の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	生徒、保護者、地域の方々から信頼される学校づくりのために、教育内容を充実させ、教育環境整備を行い、教職員の指導力向上を図ることを通じて、より充実した学校運営を継続していく必要がある。
今後の方向性	市立中学校における教育の充実と円滑な運営を行うため、今後も事務事業を進めることが適当である。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育補助員配置事業	一般会計	10 款 3 項 1 目 45 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	発達障害者支援法、学校教育法、障害者差別解消法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な生徒に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 教育補助員の配置(44,220千円)</p> <p>中学校の特別支援学級に教員の指導を補助するための教育補助員を配置し、生徒に対して、学習及び生活上の困難を克服し、自立を図っていくための適切な支援を行った。</p> <p>(1) 配置校 9校(13の特別支援学級)</p> <p>(2) 教育補助員 22名</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	44,328 千円	48,001 千円	44,220 千円	50,214 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	44,328 千円	48,001 千円	44,220 千円	50,214 千円
人件費(単位)	人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
		716 千円	716 千円	723 千円	- 千円
総事業費(A)+(B)		45,044 千円	48,717 千円	44,943 千円	- 千円
人件費/総事業費		1.59 %	1.47 %	1.61 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	102 - 8	事務事業名	中学校教育補助員配置事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	教育補助員配置人数	人	22	22	22		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/教育補助員配置人数	千円/人	2,047.0	2,214.4	2,042.9		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする生徒に応じた、学校生活上の介助、学習支援等の支援を行うもので成果として数値化することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な生徒は増加傾向であり、支援は必要性が高く、学校や保護者のニーズも高い。こうしたニーズに対して的確に対応し、教育補助員を配置した。					
総合評価	B	教育補助員の配置により、特別な支援を要する生徒が安心して学習や学校生活に向かうことができるようになった。特別支援学級に在籍する生徒には、実態に応じて学校教育上の支援を行う教育補助員を配置する必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員の増員について保護者や学校から要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員配置事業との事業内容について整理が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の運営に関することで、市が実施すべきである。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を要する生徒に対する支援であることから、ニーズも高く施策への貢献度も高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を要する生徒に対する支援のニーズは多様化していることから、教師や教育補助員には、生徒一人一人の実態に応じた更にきめ細やかな対応が求められる。研修等を更に充実させ、教師や教育補助員の資質向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	特別支援学級に在籍する生徒に個々の実態に応じた教育を推進し、学習や生活面で自立を図っていくよう今後も事業を継続して行う必要がある。国や県にも教育補助員の正規の制度化を求めている。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園運営事業	一般会計	10 款 4 項 1 目 60 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	幼稚園教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 嘱託幼稚園教諭の配置(271千円) 教員の病欠や研修への参加等に対応するための代替教諭の配置。 【配置状況】 ・八本松中央幼稚園:26日、122時間 ・御歯宇幼稚園:27日、154時間</p> <p>2 臨時教諭・養護講師の配置(6,095千円) 教諭及び養護教諭に欠員が生じた場合に臨時教諭・養護講師を配置。 【配置状況】 ・臨時教諭:八本松中央幼稚園へ12ヵ月、御歯宇幼稚園へ7ヶ月の任用を行った。 ・養護講師:八本松中央幼稚園へ12ヵ月の任用を行った。</p> <p>3 幼稚園教育関係団体及び教職員研修にかかる負担金(69千円) 幼稚園教育の充実と振興を図るため、県内の幼稚園長及び教職員で組織される広島県国公立幼稚園・こども園連盟の活動を支援。 (1) 広島県国公立幼稚園・こども園連盟負担金(56千円) (6000円×2園+150円×園児292名) (2) 教職員研修負担金(13千円)</p>

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	7,016	千円	6,797	千円	6,810	千円	9,260	千円
	地方債	1,556	千円		千円		千円		千円
	その他	5,125	千円	6,365	千円	5,177	千円	5,795	千円
	一般財源	335	千円	432	千円	1,633	千円	3,465	千円
人件費(算定)	人件費合計(B)	0.30	人	0.35	人	0.35	人	-	人
	正規職員	0.30	人	0.35	人	0.35	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員		人		人		人		人
総事業費(A)+(B)		9,164	千円	9,298	千円	9,339	千円	-	千円
人件費/総事業費		23.44	%	26.90	%	27.08	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 10 事務事業名 幼稚園運営事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
活動・結果指標	臨時教諭・養護講師配置月数	月	臨時教諭2名×12ヵ月 養護講師1名×12ヵ月	臨時教諭1名×12ヵ月 臨時教諭1名×10ヵ月 養護講師1名×12ヵ月	臨時教諭1名×12ヵ月 臨時教諭1名×7ヵ月 養護講師1名×12ヵ月			
	嘱託教諭の配置日数	日	46	55	53			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	臨時教諭・養護講師1ヶ月単価(1名)	円	188,444	179,323	196,622			
	嘱託教諭1ヶ月平均単価	円	8,750	20,833	22,557			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教諭及び養護講師の配置、教育団体への補助等により教職員の資質向上等を目的とした事業であることから、成果指標を設定することは難しい。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率 (目標値)	1年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	教諭等の欠員が生じた場合に迅速に対応し、円滑な幼稚園運営を図った。				
総合評価	B	円滑な幼稚園運営に支障が出ないよう、必要に応じて速やかに教諭・講師を配置した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	ニーズの傾向には変化がない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	子ども子育て支援制度に係る「1号認定こども」との相違点。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	認定こども園との比較もあるが、概ね妥当なものであると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	幼稚園からのニーズもあり、コストの削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める事業ではない。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	民間では、対応が難しい内容もあり公立の存在が必要である。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市立幼稚園の運営事業であり、市が関与、実施することで貢献している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	保護者や地域の方々から信頼される幼稚園を維持するため、質の高い幼稚園教育を進め教育環境の整備に努めていく必要がある。 また、子ども子育て支援制度の運用が始まり、公立幼稚園としてのあり方など、認定こども園への移行も含め結論が急がれる。
今後の方向性	幼稚園における教育の充実と、円滑な運営を行いつつ、公立幼稚園のあり方や、子ども子育て支援制度による認定こども園への移行など具体的な検討を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業	一般会計	10 款 4 項 1 目 70 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	発達障害者支援法、学校教育法、障害者差別解消法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	特別な支援が必要な幼児に応じて適切な支援を行い、個々の能力に応じた教育の場を提供する。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園に在籍する特別な支援を必要とする幼児
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 教育補助員の配置(19,244千円) 幼稚園に教育補助員を配置し、教員が行う指導を補助することで幼児に対して適切な支援を行った。</p> <p>(1) 配置園 2園(10学級) (2) 教育補助員 10名</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	19,672 千円	19,839 千円	19,244 千円	22,187 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,672 千円	19,839 千円	19,244 千円	22,187 千円
人件費(人等)	人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
		716 千円	716 千円	723 千円	- 千円
総事業費(A)+(B)		20,388 千円	20,555 千円	19,967 千円	- 千円
人件費/総事業費		3.51 %	3.48 %	3.62 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	102 - 11	事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	教育補助員配置人数	人	10	10	10				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/教育補助員配置人数	千円/人	2,039.0	2,056.0	1,996.7				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別な支援を必要とする幼児に応じた、幼稚園生活上の介助等を実施するもので成果として数値化することは困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	特別な支援が必要な幼児は増加傾向であり、支援の必要性が高く、幼稚園や保護者のニーズも高い。こうしたニーズに対して的確に対応し、教育補助員を配置した。					
総合評価	B	教育補助員の配置により、特別な支援を要する幼児が安心して幼稚園生活に向かうことができるようになった。特別な支援を要する幼児には、幼稚園での教育活動や生活上の支援が必要であり、教育補助員を配置する必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	教育補助員の増員について保護者や幼稚園から要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	幼児に対する支援に関する取組みは他にない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、教育効果を考えると概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	本事業に対するニーズや教育効果を考えると削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	受益者負担を求める性質の事業ではない。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立幼稚園の運営に関することで、市が実施すべきである。
	施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を要する幼児に対する支援であることから、ニーズも高く施策への貢献度も高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別な支援を要する幼児に対する支援のニーズは多様化していることから、教師や教育補助員には、幼児一人一人の実態に応じた更にきめ細やかな対応が求められる。研修等を実施し、教師や教育補助員の資質向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	特別な支援を要する幼児の個々の実態に応じた教育を推進し、活動や生活面で自立を図っていく。今後最も重要な事業を継続して行う必要がある。国や県にも教育補助員の正規の制度化を求めている。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	学校教育推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 21 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	教育基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ることにより、幼稚園・小中学校の幼児、児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させる。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園及び小中学校の幼児、児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 教職員の指導力向上(3,047千円)</p> <p>(1) 教育研究指定校推進 市教育推進指定校等を7校指定し、国語科教育・英語教育・算数科教育・ICTの活用・主体的な学び等の実践的研究の推進を支援した。</p> <p>(2) 校内研修推進 各幼稚園・小中学校の研究主題に沿い、外部講師を派遣した。</p> <p>(3) 各種研修の充実 全教職員研修会、管理職研修、部活動指導者研修等において、学校単位では派遣を受けることが不可能な講師を招聘し、市教職員の全体的な資質の向上を図った。</p> <p>(4) 学校教育レベルアッププランの推進 「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」に基づき、学校力、教師力の向上に係る取組を着実に推進した。</p> <p>(5) 小中接続教育の推進 中1ギャップ等の課題を解決するとともに東広島市の教育の水準の向上を図った。</p> <p>(6) 英語教育強化地域拠点事業 英語教育における次期学習指導要領改訂に関する先進的な研究を行い、児童生徒の英語力の向上を図った。</p> <p>2 特色ある学校づくりの推進(6,570千円)</p> <p>(1) マイタウンティチャー・学生マイタウンティチャー派遣 児童生徒の体験活動等の充実を図るため、地域人材や大学生を市内全幼稚園、小中学校へ延べ1,490人派遣した。</p> <p>(2) 学力検査の実施 児童生徒の学習状況を把握し、指導に生かすための学力テストを実施した。</p> <p>3 小中音楽会及び音楽まつり他(17,326千円)</p> <p>(1) 音楽教育の向上と音楽活動を通じた児童生徒の交流 小学校音楽会、中学校音楽会、中学校音楽まつり(対象:音楽系の部活動)を実施した。</p> <p>(2) 夢・感動推進事業の実施 様々な分野の研究者や専門家、アスリート等から直接的知識や経験を聞くことにより、小学校におけるキャリア教育を推進した。</p> <p>(3) 県補助金事業の実施 31校の小学校第5学年において、「山・海・島」体験活動推進事業(3泊4日)の体験活動を実施した。</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費合計(A)	20,983	26,326	26,943	22,798
財源内訳				
国県支出金	1,966	8,133	8,694	1,848
地方債				
その他		454	347	
一般財源	19,017	17,739	17,902	20,950
人件費合計(B)	4.15	4.05	3.20	-
人件内訳				
正規職員	4.15	4.05	3.20	-
嘱託職員				
臨時職員				
総事業費(A)+(B)	50,697	53,892	50,079	-
人件費/総事業費	58.61 %	51.15 %	46.20 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 12 事務事業名 学校教育推進事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
活動・結果指標	マイタウンティチャー等派遣延べ人数	人	1,580	1,647	1,490			
	市教育推進指定校の数	園・校	7	7	7			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/幼稚園及び小中学校数	千円/校	994.0	1,036.0	963.1			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「基礎・基本」定着状況調査とは、県内公立小学校及び特別支援学校小学部の第5学年全児童と、県内公立中学校及び特別支援学校中学部の第2学年全生徒を対象にした学力テストである。この教科の通過率(正答または準正答と回答した児童生徒の割合を教科全体で平均したもの)と、同時に実施されるアンケート調査の「夢や目標をもっている」の割合を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	29年度(目標値)	1-年度(目標値)
	「基礎・基本」定着状況調査通過率合計が県合計を上回る学校数	校	42	44	50	45	90.0%	50
	児童生徒が「夢や目標をもっている」と回答した割合	%	80	87	89	87	97.8%	90

5 事務事業の評価

評価分析	広島県が実施する「基礎・基本」定着状況調査において、東広島市内35小学校及び15中学校(計50校)のうち、計45校が広島県の通過率合計を上回っている。また、同調査において「夢や目標をもっている」という質問事項において、87%の児童生徒が肯定的に評価しており、学校教育レベルアッププランにおけるめざす子どもの姿が具現化されている。よって、幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を最大限に発揮させる取組が概ね機能していると考えられる。																													
総合評価	B	<p>教職員の資質向上を図る取組を展開することにより、幼稚園・小中学校の幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を最大限に発揮させることにつながっている。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成	○			C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上																													
	B 概ね目標達成	○																												
	C 目標をやや下回る																													
	D 目標を大幅に下回る																													
	E 成果が上がらず																													
区分	削減	同じ	増額																											
	コスト投入状況																													

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしいという保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業は見当たらない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等から教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
施策への貢献度	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断していく必要がある。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	確かな学力については、各種調査において全国・県平均正答率を上回り、高い水準で定着しており、今後も継続して確かな学力を身に付けさせる必要がある。また、豊かな心についても、今後も継続して夢と志を育む教育を充実させる必要がある。
今後の方向性	平成26年度に策定した「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」の着実な推進を図り、幼児児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させる活力に満ちた学校教育の創造に努めていく。また、教職員研修の精選と内容の充実及び校内研修の活性化により、教員の指導力の向上に努めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	学校の元気応援事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 25 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	教育基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校の元気を応援する各種事業を継続的に実施することにより、幼稚園、小中学校の学力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指して、本市の教育水準を向上させる。
対象 (誰・何を対象に)	市立全幼稚園、小中学校の幼児児童生徒及び教職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 学校の魅力アップ推進事業(2,677千円)</p> <p>(1) 特色ある学校、現状に満足することなく挑戦する学校及び地域に貢献しようとする子どもの育成をめざす学校の取組みを支援した。(小学校33校、中学校15校 計48校)</p> <p>(2) 支援項目は、魅力ある学校図書館づくり、健康教育、環境の整った美しい学校及び地域づくり、伝統文化の継承(一校一和文化学習の充実)とした。</p> <p>ア 魅力ある学校図書館づくり…小学校2校 イ 健康教育の推進…小学校1校、中学校1校 ウ 環境の整った美しい学校及び地域づくり…小学校7校、中学校9校 エ 伝統文化の継承…小学校23校、中学校5校</p> <p>2 学校経営アドバイザーワイド活用事業(13,519千円)</p> <p>優れた教科指導や部活動指導の力量をもつ退職教員(6名)を非常勤講師として委嘱し、学校からの要望や教育委員会の計画に基づいて派遣し、質の高い授業の実施と教員の指導力の向上を図った。学校経営アドバイザー派遣回数322回のうち、市内全幼稚園及び小中学校への派遣回数は延べ237回。</p> <p>3 学力向上応援プロジェクト事業(163千円)</p> <p>(1) 本市において授業力のある教員の授業公開等を通して研修を実施した。 (2) 学力向上重点校の教育研究及び授業の改善に資する取組を推進した。</p> <p>4 学びの変革パイロット校事業(797千円)</p> <p>(1) 児童生徒の「能動的な学び」に係る実践的な研究を進め、その成果を検証・普及することにより、本市小・中学校の児童生徒のコンピテンシー(課題発見・解決力、創造力、コミュニケーション能力等)の育成を図った。 (2) 「課題発見・解決学習」に係る研究を行い、市内へ普及した。 指定校4校…西条小、八本松中、高屋西小、西条中</p> <p>5 先進地視察(FF研修[Front to Front研修])(281千円)</p> <p>先進的な取組を行っている地域・学校又は研究会へ教職員等を派遣し、平成29年度における研究大会を見越した取組みの推進や次期学習指導要領実施に向けた研修等を行った。 【派遣内容】 ・保健体育 ・主体的な学び ・小中一貫教育 ・英語教育</p>

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
財源内訳	14,824	336	14,488	499	14,403	797	16,640	800	17,717
財源内訳									
人件費合計(B)	1,750	1,750	1,500	1,500	1,100	1,100	-	-	-
人件内訳									
正規職員	1,750	1,750	1,500	1,500	1,100	1,100	-	-	-
嘱託職員									
臨時職員									
総事業費(A)+(B)	27,354	27,354	25,642	25,642	25,390	25,390	-	-	-
人件費/総事業費	45.81	45.81	41.88	41.88	31.32	31.32	-	-	-
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)									

4 指標

事務事業番号	102 - 13	事務事業名	学校の元気応援事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	学校経営アドバイザー(旧マスター講師)派遣回数	回	339	341	322		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	学校の魅力アップ事業実施校	校	44	46	48		
	総事業費/幼稚園及び小中学校数	千円/校	528.0	493.1	488.3		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各学校が特色を生かした取組みを展開しているが、校長の異動による学校経営方針の変更や新たな取組みへの挑戦等により、同様のテーマで取組みを継続していない場合がある。また、教員の授業力の向上をめざし、研修や先進地視察を実施しているが、中長期的な資質向上を図るものであり、短期間で成果を数値化することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	市内全幼稚園、小中学校において、一校一和文化学習や環境の整った学校づくりの推進等、学校や地域の実態に応じた特色ある取組みを展開している。優れた教科指導や部活動指導の力量や経験を持つ退職教員や外部講師に指導方法を学んだり、先進的な教育活動を視察したりすることは、教職員の資質向上に寄与している。																											
総合評価	B	<p>各種事業を継続的に実施したことにより、幼稚園、小中学校が学校の特色づくりや魅力アップへチャレンジしている。これらの取組みは、教職員の資質の向上を図り、幼児児童生徒一人一人のよさや可能性を発揮させることにつながっている。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>区分</p> <table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			削減	同じ	増額			コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																											
	B 概ね目標達成		○																									
	C 目標をやや下回る																											
	D 目標を大幅に下回る																											
	E 成果が上がらず																											
削減	同じ	増額																										
		コスト投入状況																										

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには、市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒に知徳体のバランスのとれた「生きる力」を育成してほしいという保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本市の実態及びビジョンに基づいた事業であるため、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等からの教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育に係ることであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	個人情報等を扱うことが多く、民間の活力を活用することについては慎重に判断する必要がある。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには、市が関与・実施すべきであり、重要度は極めて高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	今後も、各学校の実態やニーズに応じて予算額を精査する必要がある。
今後の方向性	平成26年度に策定した「夢・挑戦プラン～第四次学校教育レベルアッププラン～」の着実な推進を図り、幼稚園・小中学校の学力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指して、本市の教育水準の向上に努めていく。



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	部活動等助成事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 27 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校部活動等における各種大会参加に係る保護者の負担軽減及び小中学校の児童生徒の様々な大会参加への挑戦を促す。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小中学校の児童・生徒及び保護者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 補助金(18,415千円)</p> <p>(1) 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会等派遣事業補助 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会の大会要項に示された範囲内の出場者に対して、交通費・宿泊費を派遣費として補助金を交付した。 【平成28年度中学校体育連盟全国大会出場者】中学生15人 【平成28年度中学校文化部連盟全国大会出場者】中学生47人</p> <p>(2) 東広島市小学生体育連盟事業補助 児童の心身の健全な発達を図ることを目的とし、児童のスポーツ活動及びスポーツに関する研修活動を行っている東広島市小学生体育連盟に対して補助金を交付した。 【平成28年度全国大会出場者】小学生2人</p> <p>(3) 中国中学校駅伝競走大会事業補助 本市開催の中国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付した。</p> <p>(4) 全国へ文化発信事業補助 全国大会へ参加をする小学生に旅費等を補助することで、東広島市の文化を全国に発信するための支援を行った。また、結果を広報することで、市内の他の学校に対して、様々な大会参加へのチャレンジ意欲を高めた。</p> <p>2 負担金(2,140千円) 中学校体育連盟加盟負担金(450円×4,757人) 東広島市中学校体育連盟の加盟金規約に基づき、負担金を支出した。</p>

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)		16,762	0.20	21,684	0.20	20,555	0.20	16,809	0.20
国県支出金									
地方債									
その他									
一般財源		16,762	0.20	21,684	0.20	20,555	0.20	16,809	0.20
人件費合計(B)									
正規職員									
嘱託職員	1,432		1,432		1,446				
臨時職員									
総事業費(A)+(B)		18,194		23,116		22,001		-	
人件費/総事業費		7.87 %		6.19 %		6.57 %		-	
H28年度に繰越した事業費(H28予算のうち)									

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 102 - 14 事務事業名 部活動等助成事業						
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	全国大会出場を支援した人数	人	90	146	64				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/小中学校数	千円/校	371.3	471.8	449.0				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	保護者の負担軽減や児童生徒の大会等への参加意欲が促されたかどうかを数値化して設定することは困難であるため、成果指標は設定しない。 本事業の実施により、運動・文化の両面において各種大会への児童生徒の出場機会の充実につながるのと同時に、保護者の負担軽減を図ることにより、全員が大会に出場できるようになる。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(目標値)	達成率	29年度(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	全国大会出場にかかる交通費は全額を、宿泊費においても上限はあるものの全額補助している。平成28年度は中学校体育関係15名、中学校文化部関係47名、小学校体育関係2名を補助し、保護者の負担軽減を行うとともに各種部活動等の活性化を促進した。							
総合評価	B	本市中学校の部活動や小学校の体育・文化活動における保護者の負担軽減を図ることができ、多くの小中学生の全国大会等での活躍につながっている。	成果の達成度	A 目標以上				
				B 概ね目標達成				○
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果上がらず				
				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外で実施すべき機関、団体は無い。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	小学校スポーツ活動・文化部活動、中学校部活動の充実を図る上で、補助金は必要であるとの要望がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	広島県中学校体育連盟に対する広島県からの補助制度が無くなり、保護者負担が増加する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	市町により補助率はまちまちであり、設置規模の差異により単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会等に出場することは不変であり、変更の余地はない。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	小学校と中学校との補助率の見直しを検討する必要がある。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	該当する民間がない。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		学校教育活動を充実させ、市民の教育へ寄せる期待度からも貢献度は高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	中学校の補助率について、特に安芸津町黒瀬町など旧市外にある学校においては、市内中心部にある学校と比較し、交通費の負担が大きく、実態に合った補助を行ってほしいとの意見がある。見直しを行う必要がある。
今後の方向性	保護者の負担軽減を図るとともに、学校の実態に合った補助率とするためには、どの程度の補助率が妥当であるか検討していくとともに、本事業の適正な実施と部活動の活動実績の公表を積極的に行っていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	特別支援教育推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 30 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法、障害者差別解消法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	校内(園内)支援体制の整備や教職員の意識改革・指導力の向上を図り、特別支援学級をはじめ通常の学級に在籍する発達障害のある幼児児童生徒を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする幼児児童生徒及び教職員
事業の概要及び H28活動実績	<p>1 特別支援教育サポーターの配置他(3,116千円)</p> <p>LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)及び高機能自閉症等の幼児児童生徒に対して人的措置を行い、幼稚園や学校生活への適応や学習活動の充実を図った。</p> <p>(1) 特別支援教育大学生サポーター制度</p> <p>ア 支援対象幼児児童生徒 通常の学級及び特別支援学級において、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。</p> <p>イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。 小学校3校に6人、中学校1校に3人を延べ76回派遣した。</p> <p>(2) 特別支援教育サポーター制度(一般)</p> <p>ア 支援対象幼児児童生徒 大学生サポーターによる支援が困難であり、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とした。</p> <p>イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行った。 小学校5校に5人、中学校4校に6人を延べ3,078時間派遣した。</p> <p>2 特別支援教育担当者及び特別支援教育プロジェクト研修会の開催他(542千円)</p> <p>(1) 目的</p> <p>ア 特別支援学級担当者、特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。 イ 発達障害や学習上の困難を抱える児童生徒等、全ての児童生徒の学力や生活力を高める基盤となる学級づくりに係る講義や演習を通して、実践的指導力を身に付ける。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 特別支援学級の教育課程編成をはじめ、特別支援教育に係る専門的な知識・実践力を磨く講義・演習等を行った。 イ 特別支援教育担当者、特別支援教育コーディネーター研修を3回実施した。</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
	千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	3,743	千円	3,624	千円	3,658	千円	3,972	千円
財源内訳								
国県支出金		千円		千円		千円		千円
地方債		千円		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円		千円
一般財源	3,743	千円	3,624	千円	3,658	千円	3,972	千円
人件費(内訳)	0.60	人	1.00	人	1.00	人	-	人
正規職員	0.60	人	1.00	人	1.00	人	-	人
嘱託職員		人		人		人		人
臨時職員		人		人		人		人
総事業費(A)+(B)	8,039	千円	10,784	千円	10,888	千円	-	千円
人件費/総事業費	53.44	%	66.39	%	66.40	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		円		円		円		円

4 指標

事務事業番号	102 - 15	事務事業名	特別支援教育推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	
	特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	時間	2,274	2,400	3,078	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	「個別の指導計画」を作成している幼児児童生徒数	人	942	1,151	1,097	
	総事業費/特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	千円/時間	3.5	5.1	3.5	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別支援教育サポーターの派遣により、特別な支援を要する幼児児童生徒一人一人が安心して学習や生活、部活動等を行うことができる。こうした取組みは、特別な支援を要する幼児児童生徒の将来の社会生活の自立に向けて中長期的に取り組んでいくものである。また、教職員の資質向上についても、幼児児童生徒一人一人の実態に応じるために継続して取り組んでいく必要がある。これらの理由から、成果として数値化することは困難である。					
	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)
成果指標 (目標達成状況等)						

5 事務事業の評価

評価分析	特別支援教育サポーターの支援により、各幼稚園及び小中学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒が問題なく生活を送ることや生徒が部活動を行うことができている。特別支援教育サポーターの派遣については、幼稚園や小中学校のニーズが高い。					
総合評価	B	個別の指導計画に基づいた適切な指導支援を受けることで、障害のある幼児児童生徒が、活動の見通しをもち、落ち着いて学習したり生活したりすることができている。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	幼稚園及び小・中学校における支援の必要な幼児児童生徒が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育支援員、教育補助員の配置と合わせて効果的な支援が行えるようにしている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後もニーズは増加傾向にあり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市立幼稚園小中学校における教育活動に関わるため、負担を求めることは適当でない。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間活力により校内(園内)において十分な支援を行うことはできない。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	特別な支援を必要とする幼児児童生徒が増加しており、今後もより適切な支援体制が必要とされている。

6 課題及び今後の方向性

課題	対象幼児児童生徒が増加しているのに対し、確保できるサポーターの人数が不足していたため、適切な配置ができなかった。特別支援教育サポーターの人的確保を図るとともに、学校等の実情に対応する適正な配置が課題である。
今後の方向性	幼児児童生徒一人一人に適切な指導支援を行うために、校内(園内)支援体制の整備や教職員の指導力の向上がますます求められており、研修会の開催により教職員の専門性の向上を図ることにより、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常の学級における配慮を要する幼児児童生徒への指導支援を充実させる。 特別支援教育サポーターの適切な人材確保のために、募集方法の改善を行う。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 36 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	理科の専門性を有する研究者や大学院生等を理科観察実験アシスタントとして小学校へ派遣し、理科授業における観察・実験を充実させることで、児童の科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校児童及び教員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 理科の授業の活動支援(550千円)</p> <p>(1) 理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備や理科の観察・実験活動に係る準備、調査、片付け、その他理科の観察・実験活動の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5小学校に6名の理科観察実験アシスタントを配置した。</li> <li>・授業の支援、実験準備、理科室環境整備など、延べ126回の支援を行った。</li> </ul> <p>(2) 理科観察実験アシスタントに対し、報償費、旅費、役員費を支出した。 (国庫補助金で1/3を支払う)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	592千円	558千円	550千円	829千円
	財源内訳				
	国県支出金	197千円	186千円	183千円	275千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	395千円	372千円	367千円	554千円
人件費(算定)	人件費合計(B)	0.40人	0.30人	0.30人	-人
	正規職員	0.40人	0.30人	0.30人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
	人	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	3,456千円	2,706千円	2,719千円	-千円	
人件費/総事業費	82.87%	79.38%	79.77%	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				-円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 16	事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	観察実験アシスタント人数	人	6	6	6			
	観察実験アシスタント配置学校数	校	6	6	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/観察実験アシスタント人数	千円/人	576.0	451.0	453.2			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科観察実験アシスタントによる観察・実験等の充実が図られることにより、児童の理科授業への意欲の高まりを目指すものであり、理科の授業が好きな児童の割合を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	1年度(目標値)
	アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	91	96	95	91	95.8%	95

5 事務事業の評価

評価分析	理科観察実験アシスタント配置校における「理科が好きな児童の割合」は91%であった。また、「理科の授業がよくわかる」と回答した児童の割合は93%と高い。このことから、アシスタントの配置は、理科を好きになることに加え、理科の学習内容の定着も図ることができる。配置された学校からは、アシスタントの配置により、「子どもたちの自然科学に対する興味・関心が高まった」「実験等で安全を確保することができた」など、好評を得ている。																								
総合評価	B	理科観察実験アシスタントの配置により、観察や実験の準備、方法等について支援することで、理科の観察・実験が充実した。理科室の環境が整備されることで、児童の理科(自然)に対する興味・関心が高まった。			<table border="1"> <tr><td>成果の達成度</td><td>A 目標以上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td></td><td>C 目標をやや下回る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>E 成果が上がらず</td><td></td><td></td></tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成		○		C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず		
成果の達成度	A 目標以上																								
	B 概ね目標達成		○																						
	C 目標をやや下回る																								
	D 目標を大幅に下回る																								
	E 成果が上がらず																								
区分		削減	同じ	増額	コスト投入状況																				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	予算の1/3を国が補助するため、この制度を活用し、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	学校からの要望及び配置回数などを増加してほしいという要望は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	理科観察実験アシスタント配置事業は、本事業のみである。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	支援の効果を考えてと、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	配置校、配置回数等を調整し実施しているため、これ以上の削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担させることは難しい。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	理科の専門性を有するため、市で実施したほうが望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育における学力の向上において、必要である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	教員採用数の増加及び若年層化している現在、小学校においては、理科の観察・実験を自信をもって行える教員の数は年々減少しており、今後も各校で配置の要望が高まっていくと思われる。学校の要望に応じ、アシスタントの配置や配置回数を決定していくが、アシスタントの確保に課題がある。諸大学、退職教員等と連携を図りながら、アシスタントの確保に努めていきたい。
今後の方向性	引き続き、理科観察実験アシスタントを配置し、「理科が好きな児童」の割合を高め、確かな学力の定着が図られるようにしていく。アシスタントの配置人数、配置回数が決まっている中で、各小学校の理科教育の現状を把握し、適切にアシスタントを配置できるようにする。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	外国語指導助手派遣事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 40 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	学校教育法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	JETプログラムの外国語指導助手(ALT)を中学校に派遣することにより、実践的な外国語指導を展開し、生徒に英語での積極的なコミュニケーション能力を育成する。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校の生徒
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 外国語指導助手の派遣(30,683千円)</p> <p>外国語指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の参加者である外国人講師6名を市内全中学校に派遣した。</p> <p>(1) 指導に当たる時間 中学校1学級当たり、月2回程度の授業を実施</p> <p>(2) 業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 中学校における外国語授業の補助</li> <li>イ 小学校における外国語活動の補助</li> <li>ウ 外国語補助教材の作成や外国語能力コンテスト等への協力</li> <li>エ 外国語教員等に対する現職研修の補助</li> <li>オ 特別活動や課外活動への協力</li> <li>カ 地域における国際交流活動への協力</li> </ul>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	30,693千円	30,392千円	30,683千円	32,465千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	2,055千円	1,910千円	1,904千円	1,896千円
	一般財源	28,638千円	28,482千円	28,779千円	30,569千円
人件費(算外)	人件費合計(B)	0.40人	0.40人	0.40人	-人
	正規職員	0.40人	0.40人	0.40人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
	人	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	33,557千円	33,256千円	33,575千円	-千円	
人件費/総事業費	8.53%	8.61%	8.61%	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				-円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 17	事務事業名	外国語指導助手派遣事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	ALTが中学校で授業を行った回数	回	1,720	1,916	1,907		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/ALTが小中学校で授業を行った回数	千円/回	9.5	8.5	8.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	外国語教育では、外国人と積極的にコミュニケーションを図ることができる生徒を育てていくことが必要である。そのため、広島県教育委員会が、県内の中学校2年生を対象に、平成14年度から毎年実施している学力調査「基礎・基本」定着状況調査において、「外国人とコミュニケーションを図りたい」という質問に肯定的な回答をした生徒の割合を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)
	外国人とコミュニケーションを図りたい生徒の割合	%	55	61	61	62	101.6%

5 事務事業の評価

評価分析	英語教育の動向として、「英語を使って何ができるようになるのか」という視点で、英語教育を展開することが望まれている。外国語指導助手(ALT)が配置されることにより、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を意識するとともに、実際に体験することができ、英語学習への関心・意欲が向上しつつある。																													
総合評価	A	<p>外国語指導助手(ALT)が派遣されることにより、日常生活で英語を使うことに親しむことができ、英語に対する関心・意欲も高まった。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上		○		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず			区分	削減	同じ	増額		コスト投入状況		
成果の達成度	A 目標以上		○																											
	B 概ね目標達成																													
	C 目標をやや下回る																													
	D 目標を大幅に下回る																													
	E 成果上がらず																													
区分	削減	同じ	増額																											
	コスト投入状況																													

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	教育委員会が任用団体として、ALTを雇用し計画的に配置する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	英語教育改革の動向があり、今後小学校に拡充される予定がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	外国人講師を派遣する民間企業が行う事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	民間企業に委託したALTと比べるとコストは大きく変わらず、教育効果を考えると妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	JETプログラムにより、報酬単価が決められている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	負担割合としては、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	JETプログラムのALTは国の選考基準によって採用されており、優秀な人材が多い。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	優秀なALTを確保し、実践的な外国語指導を実施するために今後も継続して施策を進める必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	中学校区内の小学校(外国語活動)から中学校(外国語)への円滑な接続を図ることや外国語指導助手(ALT)と担当者が一緒に授業を行う際の指導技術の向上を図ることが必要である。
今後の方向性	小中学校英語教育指導者研修を行い、小中接続を充実させる。また、ALTのさらなる指導力向上を図るため、月1回の研修会の内容を充実させていく。 また、平成30年度から先行実施される小学校学習指導要領高学年に新設された「外国語科」に向けて、ALT派遣の拡充を図っていく必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	外国語活動推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 45 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	学校教育法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	高い英語力を有する地域人材を小学校へ派遣することにより、実践的な外国語活動を実施する。また、中学校における外国語(英語)教育への円滑な接続を推進し、英語学習に対する興味・関心を高める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校の児童
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 外国語活動の充実(7,239千円) 平成23年度から、小学校5・6年生で外国語活動が必修となった。本市では、平成21年度から市内全ての小学校全学年において、外国語活動を実施している。外国語活動の時間の充実を図るため、西条町、八本松町、高屋町の小学校に、留学生など英語が堪能な地域人材を学校に派遣して、外国語活動の支援を行った。 人材の確保が難しい小学校には、JETプログラムのALTを派遣して、外国語活動の支援を行った。 学校によって実施時間にばらつきはあるが、外国語活動総時間数の5割は、地域人材やALTを活用した授業の実施を行った。 また、外国語(英語)指導者研修会を開催し、教員の指導力向上を図った。</p>  <p>小学校外国語活動指導者研修の様子</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費合計(A)	7,641	7,276	7,239	7,234
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,641	7,276	7,239	7,234
人件費(内訳)				
人件費合計(B)	0.20	0.20	0.20	-
正規職員	0.20	0.20	0.20	-
嘱託職員				
臨時職員				
総事業費(A)+(B)	9,073	8,708	8,685	-
人件費/総事業費	15.78 %	16.44 %	16.65 %	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

事務事業番号	102 - 18	事務事業名	外国語活動推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	地域人材等を活用した小学校外国語活動の授業数	回	4,633	4,673	4,732				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/地域人材を活用した授業数	千円/回	3.2	3.2	3.3				
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	外国語を通じて児童のコミュニケーション能力の素地を養う。そのため、広島県教育委員会が、県内の小学校5年生を対象に、平成14年度から毎年実施している学力調査「基礎・基本」定着状況調査において、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです」という質問に、本市小学校5年生が、肯定的な回答をした割合を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	1-年度(目標値)
	外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと回答した児童の割合	%	66	72	74	72	97.3%	74	

5 事務事業の評価

評価分析	留学生等、英語が堪能な人材を学校へ派遣することにより、小学校外国語活動の充実が図られ、児童は外国語に慣れ親しむことができた。					
総合評価	B	地域人材を活用することで、必修化となった小学校外国語活動の充実を図ることができた。成果指標である「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と回答した児童の割合が増加した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	グローバル人材育成に向け、外国語活動実施に係る保護者や市民のニーズは高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間企業等で、類似した事務事業があるが、学校や児童実態等を把握している地域人材を活用している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	報償費等、他の市町と比較した場合、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	保護者や学校等から教育に対する高いニーズがあり、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	民間ではなく、学校や児童実態を把握している地域人材の活用が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市東広島」を実現させるためには市が関与・実施すべき事業であり、重要度は極めて高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	小学校外国語活動は、学級担任が中心となって行っているが、英語を使って指導することにおいて十分習熟していない面が見受けられる。
今後の方向性	<p>今後は、小学校外国語活動の更なる充実を図り、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」という児童の肯定的な回答がさらに増加するよう、研修等を通して、学級担任の指導方法の工夫やALTを活用した授業の改善を行っていく。</p> <p>また、平成30年度から移行措置で実施される小学校学習指導要領高学年に新設された「外国語科」に向けて、ALT派遣の拡充を図っていく必要がある。</p>

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	学校司書配置事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 60 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	学校図書館法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校に専門的知識を有する学校司書を配置するとともに、小学校を支援することにより、学校図書館の整備や学校図書館を活用した教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校及び中学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 学校司書の配置 (12,940千円) 学校司書を市内中学校 (もみじ中学校を除く) に1名ずつ配置し、司書教諭あるいは学校図書館担当者と連携し、子どもの読書活動の推進を図った。</p> <p>(1) 学校図書館における蔵書の管理及び学校図書館の環境整備 (2) 学校図書館の運営 (3) 学校図書館を活用した学習の補助 (4) 教職員及び児童生徒へのレファレンス (5) 担当小学校等における学校図書館に係る支援 (6) 本市における児童生徒の読書活動の推進に係る活動の支援</p> <p>2 学校司書連絡会 (66千円) 学校司書連絡会において、学校図書館の運営及び読書推進の充実を図るために、外部から講師を招聘した。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	12,046 千円	12,035 千円	13,006 千円	18,647 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	12,046 千円	12,035 千円	13,006 千円	18,647 千円
人件費 (算定)	人件費合計 (B)	0.20 人	0.10 人	0.20 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.20 人	0.10 人	0.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		13,478 千円	12,751 千円	14,452 千円	- 千円
人件費/総事業費		10.62 %	5.62 %	10.01 %	- %
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	102 - 19	事務事業名	学校司書配置事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)			
	学校司書連絡会議	回	10	10	10			
	学校司書の人数	人	14	14	14			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/小中学校数	千円/校	275.1	255.0	289.0			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	図書に関する専門的知識を有する学校司書を配置することにより、適切かつ迅速な蔵書管理、充実した学校図書館の環境づくり、教職員及び児童生徒のレファレンス、適切な選書が可能になるため、児童生徒の読書活動の推進を図ることができる。 よって、児童生徒の1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率 (目標値)	30年度 (目標値)
	児童1人当たりの年間貸出冊数	冊	24	22	25	24	96.0%	25
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	16	18	18	18	100.0%	18

5 事務事業の評価

評価分析	中学校では1校に1人の学校司書を専属で配置することで、いつも適切に蔵書を管理し、迅速に購入した図書を生徒が閲覧できるような状態にすることができた。また、活用しやすい蔵書の配置を行い、図書案内を学校図書館内に設置することで魅力のある学校図書館を構築することができた。加えて、生徒や教職員の閲覧したい図書について知りたい時にレファレンスを行うことができ、学校図書館を活用した教育の充実につながった。								
総合評価	B	中学校においては、学校司書の配置により、学校図書館における読書推進が充実し、読書をする機会が充実していると判断する。一方、小学校においては、学校司書を配置できていないことにより、環境整備が進まなかったり、読書相談ができなかったりすることで、学校図書館における読書推進が停滞している部分があると判断する。			成果の達成度	A 目標以上			
					B 概ね目標達成			○	
					C 目標をやや下回る				
					D 目標を大幅に下回る				
					E 成果上がらず				
					区分	削減	同じ	増額	
								コスト投入状況	

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒の学習や読書に係るニーズに対応するため、小学校学校司書の増員が必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	小学校における学校司書の増員が必要であるため、縮小は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は求めることが困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	児童生徒の実態を把握すること及び個人情報を知ることがあるため、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして、本事業があげられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	小学校には、学校司書が配置できておらず、中学校に配置されている学校司書の小学校派遣によって、小学校の学校図書館の充実を図っている。よって、小学校においては、教諭が学校図書館業務を担当しており、学校図書館に係る業務が十分に行われているとはいえない。
今後の方向性	引き続き、学校司書を中学校に配置するとともに、小学校における学校司書の配置を図り、読書推進を図る。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育支援員配置事業	一般会計	10 款 2 項 1 目 60 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	小学校における多様な課題に対応し、教職員を補助することのできる学校教育支援員を配置することにより、学校教育の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校の主として通常の学級在籍児童
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 小学校への学校教育支援員の配置(56,612千円)</p> <p>(1) 特別支援教育対応 教育活動全般における特別な支援を要する児童への学習支援を行った。 (教員免許の所有は問わない) ・小学校25校に25人を配置した。</p> <p>(2) 学習指導対応 学習指導要領の重点教育内容に関する教育実践を行った。 (教員免許の所有が条件) ・小学校2校に2人を配置した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	47,539 千円	56,966 千円	56,612 千円	63,317 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	47,539 千円	56,966 千円	56,612 千円	63,317 千円
人件費(算定)	人件費合計(B)	0.30 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	人	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	49,687 千円	59,114 千円	58,781 千円	- 千円	
人件費/総事業費	4.32 %	3.63 %	3.69 %	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 20	事務事業名	小学校教育支援員配置事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	学校教育支援員配置人数	人	23	27	27			
	学校教育支援員配置小学校数	校	19	26	27			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/学校教育支援員配置小学校数	千円/校	2,615.0	2,273.6	2,177.1			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別支援教育対応の学校教育支援員は、通常の学級に在籍する児童の中で、特別な支援を要する児童が円滑に学習や生活を行えるように措置するものであり、その効果を数値化することは困難である。また、学習指導対応の学校教育支援員についても、その効果を特化して数値化することは困難であるため、成果指標は設定しない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	本事業の展開により、学習、生徒指導ともに、個に応じたきめ細やかな指導・支援が実施されている。学校教育支援員を配置している小学校からも効果があると好評を得ている。				
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個に応じたきめ細やかな指導・支援が実施され、児童が安定した学習や生活ができている。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
区分			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別支援教育のニーズが増加傾向にあるため、今後ますます要望が増えると思定される。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育補助員との職務及び雇用形態の関連を検討する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	市町によって様々な方法をとっているため、単純な比較はできないが総事業費/学校教育支援員配置小学校数で比較すると概ね妥当であると判断できる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市民からも学校からも要望が増加している中で、縮小するのは大変難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	職務内容の性質上、個人情報を取り扱うことが多く、配慮を要するため、市で実施する必要がある。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別支援教育対応の学校教育支援員配置に対する市民・学校の要望は年々高くなっている。また、個の実態に応じた適切な対応が求められているため、研修会等を実施し、学校教育支援員の資質・能力を高める必要がある。
今後の方向性	引き続き、学校教育支援員を活用し、通常の学級における学習指導対応、特別支援教育対応を行うことで個に応じたきめ細かな指導を行い、学力向上に関する教育実践を積み上げたり、安定した学校生活を送らせたりする。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育支援員配置事業	一般会計	10 款 3 項 1 目 70 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育課	指導課	総合計画施策体系 1-2
根拠法令	学校教育法、発達障害者支援法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中学校における多様な課題に対応し、教職員を補助することのできる学校教育支援員を配置することにより、学校教育の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校の主として通常の学級在籍生徒
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 中学校への学校教育支援員の配置(25,884千円)</p> <p>(1) 特別支援教育対応 教育活動全般における特別支援教育の必要な生徒への学習支援を行った。 (教員免許の所有を問わない) ・中学校7校に7人配置した。</p> <p>(2) 学習指導対応 学習指導要領の重点教育内容に関する教育実践を行った。 (教員免許の所有が条件) ・中学校5校に5人を配置した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	23,909 千円	25,663 千円	25,884 千円	26,613 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,909 千円	25,663 千円	25,884 千円	26,613 千円
人件費(算定)	人件費合計(B)	0.20 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	正規職員	0.20 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	25,341 千円	27,811 千円	28,053 千円	- 千円	
人件費/総事業費	5.65 %	7.72 %	7.73 %	%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 21	事務事業名	中学校教育支援員配置事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	学校教育支援員配置人数	人	12	12	12			
	学校教育支援員配置中学校数	校	10	9	8			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/学校教育支援員配置中学校数	千円/校	2,534.0	3,090.0	3,506.7			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	特別支援教育対応の学校教育支援員は、通常の学級に在籍する支援が必要な生徒に対して、学習や生活への支援を行うために措置するものであり、その効果を数値化することは困難である。また、学習指導対応の学校教育支援員についても、その効果を特化して数値化することは困難であるため、成果指標は設定しない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	30年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	本事業の展開により、学習、生徒指導ともに、個に応じたきめ細やかな指導・支援が実施されている。学校教育支援員の配置校からは、更なる拡充への希望も出されており、好評を得ている。					
総合評価	B	学校教育支援員の配置により、個の実態に応じたきめ細やかな指導・支援が実施され、生徒が安定した学習や生活ができています。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区 分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	特別支援教育のニーズが増加傾向にあるため、今後ますます要望が増えると思われる。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育補助員との職務及び雇用形態の関連を検討する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	市町によって様々な方法をとっているため、単純な比較はできないが総事業費/学校教育支援員配置中学校数と比較すると概ね妥当であると判断できる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市民からも学校からも要望が増加している中で、縮小するのは大変難しい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育のことであり、受益者に負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	職務内容の性質上、個人情報を取り扱うことが多く、配慮を要するため、市で実施する必要がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	特別支援教育対応の学校教育支援員配置に対する市民・学校の要望は年々高くなっている。また、個の実態に応じた適切な対応が求められているため、研修会等を実施し、学校教育支援員の資質・能力を高める必要がある。
今後の方向性	引き続き、学校教育支援員を活用し、通常の学級における学習指導対応、特別支援教育対応を行うことで個に応じたきめ細かな指導を行い、学力向上に関する教育実践を積み上げたり、安定した学校生活を送らせたりする。



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	102 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育推進事業	一般会計	10 款 6 項 1 目 65 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	教職員の体育の指導力向上や児童生徒の体育・スポーツ活動の機会を保障することにより、小中学生の体力・運動能力向上を図るとともに、運動やスポーツに親しむ習慣や意欲、能力を育成する教育の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校及び中学校の児童・生徒、教職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 水泳記録会及び陸上記録会の開催(2,616千円) 体育学習の成果を発揮し、身に付いた力を試すとともに、スポーツを通じて他校の児童との交流を深める場とするために、市内全小学校の高学年標準記録突破者を対象とした記録会を開催した。 (1) 小学校水泳記録会(平成28年8月2日) 出場者数466人 (2) 小学校陸上記録会(平成28年10月22日) 出場者数538人</p> <p>2 研修体制の整備・食育推進・体力向上応援プロジェクト(241千円) 平成28年11月26日(土)に各中学校1名ずつの代表者が参加し、『作って！食べよう！ 弁当DAY！』東広島市中学校弁当コンテスト』を行い、その成果を市内の学校へ普及させた。</p> <p>3 学校体育推進の支援(3,654千円) 市内小中学校教員の体育や研究推進等にかかわる支援事業を実施した。 小学校プール管理に係る薬品を配付した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	5,678 千円	5,530 千円	6,511 千円	6,685 千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,678 千円	5,530 千円	6,511 千円	6,685 千円
人件費(按)	人件費合計(B)	0.30 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	7,826 千円	7,678 千円	8,680 千円	- 千円	
人件費/総事業費	27.45 %	27.98 %	24.99 %	- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				- 円	

4 指標

		事務事業番号	102 - 22	事務事業名	学校体育推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	水泳記録会参加人数	人	490	459	466			
	陸上記録会参加人数	人	519	523	538			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	全国体力・運動能力等調査とは、市内全ての小中学校において握力、50m走等8項目の実技等に関する調査である。その得点結果は全国及び他の市町と比較することができるもので、全国平均を上回る項目の割合を指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(実績)	29年度(目標)	1年度(目標)
	全国体力・運動能力等調査における得点が全国平均を上回る項目の割合(小中学校)	%	100	100	100	100	100.0%	100

5 事務事業の評価

評価分析	水泳記録会及び陸上記録会を開催し、延べ1,004人の児童が参加し、日頃の学習の成果を発揮するとともに、他校の児童と交流を図ることができた。 食育の推進に関わっては、『作って！食べよう！ 弁当DAY！』東広島市中学校弁当コンテスト』を実施し、小学校、中学校ともに実施率は100%であった。また、中学校においては本コンテストの取組みにより、地産地消や「食」に対する感謝の気持ちを育むことができた。				
総合評価	A	成果の達成度	A 目標以上		○
		区分	B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
				削減	同じ
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催決定により、運動・スポーツや健康への意識が高揚し、市民の意識は高い。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	学校体育だけでなく、地域スポーツによるところも考えられるが、学校教育活動において、地域の指導者を活用することも検討できる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の市町と単純に比較できないが、運動の日常化を図るために妥当と考える。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業内容を精選し、今後、効果的な事業実施をさらに進める。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業内容に対して、おおむね適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	学校教育活動に係る行事であり、市で実施する以外方法は無い。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	児童生徒の体力向上に向けて、本事業は重要である。	

6 課題及び今後の方向性


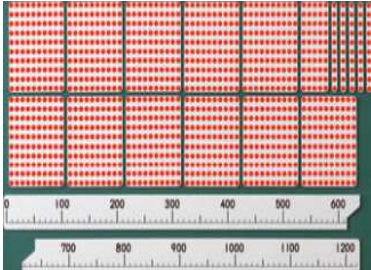
課 題	本市児童生徒の体力は、全国平均値と比較して優れていることが分かったが、項目ごとに比較すると、小学校では男女ともに、「50m走」が、平均値をわずかに上回っている状況にある。走力を向上させる必要がある。
今後の方向性	本市児童生徒の体力・運動能力をさらに向上させ、生涯にわたって豊かなスポーツライフを实践できるようにするための資質・能力を育成するために、小中学校期に、自ら進んで運動を行い、運動に親しむことができる児童生徒の育成を目指し、体育科・保健体育科の授業改善を進める。また、各学校の体力向上の取組をなお一層推進していくための推進リーダー等への研修の充実や、学校の特色ある取組が推進できる事業を展開していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	小学校理科教育振興事業	一般会計	10 款 2 項 2 目 23 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備費等補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・算数の教材備品を整備し、小学校における教育環境の充実を図る。			
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校			
事業の概要 及び H28活動実績	1 理科・算数の教材備品の購入(1,948千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、理科及び算数の授業に必要な教材備品を購入した。			
	(単位:千円)			
	区分	対象校	購入教材備品	個数 事業費
	理 科	4校	生物顕微鏡ほか	53個 1,581
算 数	2校	数直線ボードほか	22個 367	
	生物顕微鏡		数直線ボード	
				

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
	事業費合計(A)	2,072 千円		2,012 千円		1,948 千円		1,949 千円	
財源内訳	国県支出金	1,036 千円		1,006 千円		973 千円		974 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,036 千円		1,006 千円		975 千円		975 千円	
人件費(内訳)	人件費合計(B)	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.15 人	- 人	- 人	- 人	
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.15 人	- 人	- 人	- 人	
	嘱託職員	人	人	人	人	- 人	- 人	- 人	
	臨時職員	人	人	人	人	- 人	- 人	- 人	
総事業費(A)+(B)	2,788 千円		2,726 千円		3,032 千円		千円		
人件費/総事業費	25.68 %		26.19 %		35.75 %		%		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)							円		

4 指標

事務事業番号	103 - 3	事務事業名	小学校理科教育振興事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	理科備品購入数	個	64	53	53			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	算数備品購入数	個	20	25	22			
	総事業費/対象小学校数 H26は8校、H27は8校、H28は6校	千円/校	349	341	505			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科教育振興に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効果的であり、1校当りの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。  整備率=年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科10,341千円/校、算数2,124千円/校)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1-年度(目標値)	
	理科備品整備率	%	46.2	46.6	47.2	46.5	98.5%	47.4
	算数備品整備率	%	41.4	42.5	42.8	43.7	102.1%	43.2

5 事務事業の評価

評価分析	理科は目標を若干下回ったものの、算数は目標を上回ることができた。 理科については整備率の低い学校を重点的に整備したことにより、整備率が40%未満の学校を13校から7校へ減少させることができた。算数についても同様に全体の底上げをはかることができた。								
総合評価	A	整備率の低い学校を重点的に整備することにより、全体の底上げを図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上					
			B 概ね目標達成						
			C 目標をやや下回る						
			D 目標を大幅に下回る						
			E 成果が上がらず						
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、算数の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率は5割に到達しておらず、必要と定められた設備の充足に向けて継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立小学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標として定めた整備率は達成できたものの、国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせると依然充足率の低い状況が続いている。また、備品の老朽化や破損等による廃棄により整備率が低下する場合もあり、事業費の増加以外で整備率を向上させる方策を検討する必要がある。さらに、本事業は、理科教授業における児童の理解度の向上につなげていくことが重要であることから、教材の整備が授業の指導や理解に与える影響についても検証する必要がある。
今後の方向性	国の定める基準に近づくよう、継続的に事業を実施していく方向である。しかしながら、整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、整備要望の明確な学校を対象とすることも検討する。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	5	新規・継続	継続		
事務事業名	小学校新設事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	24 細目	ヘッド
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	寺西地区の急激な人口増により、寺西小学校が過大規模化していることから、分離新設校として龍王小学校を設置し、教育環境の向上を図る。														
対 象 (誰・何を対象に)	寺西小学校の通学区域内児童														
事業の概要 及び H28活動実績	<p>龍王小学校の新設</p> <p>1 事業概要 寺西小学校の過大規模を解消するため、分離新設することにより、平成30年4月の新設校開校を目指すもの。</p> <p>2 平成28年度実績(1,084,306千円) ・埋蔵文化財発掘調査業務(491千円) ・校舎等新築工事(494,880千円) ・造成及び防災調整池築造工事(73,500千円) ・用地買戻し(314,074千円) ・新築工事監理業務ほか(19,210千円)</p> <p>※H27からの繰越事業 ・造成工事(173,050千円) ・造成設計修正業務ほか(9,101千円)</p> <p>3 事業スケジュール</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>造成工事</td> <td colspan="3">→</td> <td rowspan="2">4月開校</td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td colspan="3">→</td> </tr> </table> <p>4 規模等 敷地面積:約23,000㎡ 学校規模:校舎8,700㎡程度(児童数800人程度、三ツ城小学校同等) 附属施設:屋内運動場、プール、グラウンド</p> <p>※H29への繰越事業(409,506千円) (1) 校舎新築工事(建築)(195,829千円) 予算内において、出来高による部分払い請求が可能であるため、予算措置していたが、部分払い請求されない可能性があるため繰越しとなった。</p> <p>(2) 造成及び防災調整池築造工事(182,500千円) 前払金と部分払い分の予算措置をしていたが、低入札のため、前払金請求割合が通常4割が2割(特約条項)となり、予算との差額が繰越しとなった。</p> <p>(3) 防災調整池ポンプ設備設置工事ほか(31,177千円) 地元調整に不測の日数を要したため、繰越しとなった。</p>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	造成工事	→			4月開校	建築工事	→		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度										
	造成工事	→			4月開校										
	建築工事	→													

3 コスト情報

事業費	事業費合計(A)	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
国県支出金	46,797			1,615,923		1,084,306		2,085,617	
地方債						224,559		545,024	
その他						202,100		1,067,700	
一般財源	46,797			1,615,923		657,647		472,893	
人件費合計(B)	0.90	人		1.00	人	0.90	人	-	人
正規職員	0.90	人		1.00	人	0.90	人	-	人
嘱託職員		人	6,444		人		6,506		人
臨時職員		人			人				人
総事業費(A)+(B)	53,241	千円		1,623,071	千円	1,090,812	千円	-	千円
人件費/総事業費	12.10	%		0.44	%	0.60	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)	【工事請負費】校舎新築工事(建築)		195,829,000		円				
	【工事請負費】造成及び防災調整池築造工事		182,500,000		円				
	【工事請負費】防災調整池ポンプ設備設置工事 ほか		31,177,000		円				

4 指標

事務事業番号	103	-	5	事務事業名	小学校新設事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	事業進捗率(計画事業費ベース)	%	-	30	55				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	分離新設校として龍王小学校を設置し、寺西小学校の過大規模を解消する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	1-年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	予定していた用地取得は完了したが、入札及び工事進捗の結果、予算との差額が生じたこと、また、地元調整に不測の日数を要したため、調整池ポンプ設備設置工事等を繰り越すこととなった。							
総合評価	C	用地取得等については、計画どおり完了したが、予定していた造成工事等を繰り越したため、計画どおりの進捗に至らなかった。	成果の達成度	A 目標以上				
			B 概ね目標達成					
			C 目標をやや下回る	○				
			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果が上がらず					
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な規模にするなど、教育環境の確保は市が主体となって実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	寺西小学校の過大規模は早急に解消すべき問題であり、市民の関心も高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	新設という観点から類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	建設予定地、児童数等の状況が異なるため比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	造成工事・建築工事の段階でのコスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		寺西小学校の過大規模の解消、今後の人口増加に対応する教育環境を確保していくことから貢献度は高いと判断できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	分離新設については、地域の合意形成を図るとともに、必要な作業を円滑に進めていく必要がある。
今後の方向性	寺西小学校の過大規模解消に向けて、分離校の平成30年4月開校を目指し、事業の実施に取り組む。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	小学校大規模改造事業	一般会計	10 款 2 項 3 目 25 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、耐震補強工事を行い、建物の耐久性及び安全の確保を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要及び H28活動実績	<p>1 耐震補強工事(154,965千円)</p> <p>(1) 校舎耐震補強工事(108,215千円) 建物の耐震性及び安全の確保を図るため、耐震補強工事を行った。 工事実績:川上小学校校舎、上黒瀬小学校校舎</p> <p>(2) 非構造部材耐震補強工事(46,750千円) 学校施設における天井等落下防止対策として耐震補強工事を行った。 工事実績:入野小学校屋内運動場、木谷小学校屋内運動場</p> <p>※平成29年度への繰越事業(120,600千円)</p> <p>(1) 校舎耐震補強工事(94,000千円) 東志和小学校仮設校舎リース料/学校との調整に時間を要したため。 西志和小学校仮設校舎リース料/学校との調整に時間を要したため。 東志和小学校屋内運動場耐震補強工事 /平成28年度国の補正予算に対応するため。</p> <p>(2) 大規模改造工事設計業務(26,600千円) 高美が丘小学校大規模改造工事設計業務 /地元調整等に時間を要し、年度内での完了が不可能となったため。 東志和小学校屋内運動場耐震補強工事監理業務委託 /平成28年度国の補正予算に対応するため</p>

3 コスト情報

事業費	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)	60,488千円	0.40人	254,332千円	0.55人	154,965千円	0.70人	352,255千円	-
国県支出金	17,174千円	0.40人	61,430千円	0.55人	26,412千円	0.70人	-	-
地方債	31,500千円	-	107,300千円	-	71,100千円	-	-	-
その他	千円	-	千円	-	千円	-	千円	-
一般財源	11,814千円	-	85,602千円	-	57,453千円	-	352,255千円	-
人件費合計(B)	0.40人	2,864千円	0.55人	3,932千円	0.70人	5,060千円	-	-
正規職員	0.40人	-	0.55人	-	0.70人	-	-	-
嘱託職員	人	-	人	-	人	-	-	-
臨時職員	人	-	人	-	人	-	-	-
総事業費(A)+(B)	63,352千円	-	258,264千円	-	160,025千円	-	-	-
人件費/総事業費	4.52%	-	1.52%	-	3.16%	-	-	-
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【使用料及び賃借料】東志和小学校及び西志和小学校仮設校舎リース料 64,000,000 円		【工事請負費】東志和小学校屋内運動場耐震補強工事 30,000,000 円		【委託料】高美が丘小学校大規模改造工事設計業務 ほか 26,600,000 円			

4 指標

事務事業番号	103 - 6	事務事業名	小学校大規模改造事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	耐震補強・大規模改造工事設計	件	6	-	-			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	耐震補強・大規模改造工事	件	3	4	4			
	総事業費/全児童数(H26:10,840人、H27:11,009人、H28:11,136人)	円/人	5,844.0	23,459.0	14,370.1			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	耐震化率=(全棟-昭和56年以前建築棟+昭和56年以前建築棟のうち耐震性がある棟)/全棟							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	100.0
	耐震化率	%	95.5	96.2	97.0	97.0	100.0%	100.0

5 事務事業の評価

評価分析	【耐震補強】川上小学校校舎及び上黒瀬小学校校舎の工事が計画通り完了した。 【天井崩落対策】木谷小学校屋内運動場、入野小学校屋内運動場の非構造部材耐震補強工事が計画通り完了した。				
総合評価	B	当初予定していた耐震補強工事は、計画どおり完了した。 東志和小学校及び西志和小学校の仮設校舎建設による耐震化対策は、学校との調整に時間を要したため、繰越となった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の安全の確保は学校運営上、大変重要であり、市が学校と連携して、主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	施設改修事業、増改築事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	校舎等の形状により補強方法が変わるため比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	新しい技術開発による工事工法等について検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事において、民間業者が実施している。
	施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課題	耐震補強を優先したことにより、長寿命化改修又は老朽改修が先送りとなったため、学校運営に支障のある不具合(外壁剥離、内装劣化等)が改善されない状況となっている。
今後の方向性	事業の実施に当たっては、より低額で工期の短縮が図れる工法の検討を行い、可能な限り仮設教室の設置を少なくする等、事業費の削減に努める。 大規模改修(長寿命化改修又は老朽改修)については、学校施設大規模改造工事優先順位策定業務の結果を踏まえ、老朽度の高いものから計画的に順次改修工事を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	7	新規・継続	継続		
事務事業名	小学校プール改築事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	26 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経年劣化による老朽化を改善し、社会状況に対応するため、プール本体及び便所等付属設備を改築する。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 風早小学校プール改築事業(57,761千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改築工事(2か年事業の初年度)(52,973千円)</li> <li>建築年次及びその他の施設状況を考慮し、既存のコンクリート製水泳プールをFRP製のプールへ改築した。附属施設についても併せて改善を図った。</li> </ul> <p>※平成27年度からの繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改築設計業務委託(4,788千円)</li> </ul> <p>2 風早小学校プールの規模・仕様・内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規模:25m×5コース+サブプール 全体水面積 325㎡(うちサブプール77㎡)</li> <li>東広島市プール設置基準に基づき水面積算定(児童数180人以上330人未満 325㎡)</li> <li>仕様:FRP製</li> <li>附属施設:建物 99㎡(便所、更衣室、機械室、倉庫等)</li> </ul>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	千円		千円		57,761 千円		76,296 千円	
	財源内訳	千円		千円		8,189 千円		12,111 千円	
	国県支出金	千円		千円		14,700 千円		21,800 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		千円		34,872 千円		42,385 千円	
人件費(人件費)	人件費合計(B)	人	人	0.25 人	人	- 人	- 人	- 人	- 人
	正規職員	人	人	0.25 人	人	- 人	- 人	- 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	1,807 千円	- 人	- 人	- 人	- 千円
	臨時職員	人	人	人	人	- 人	- 人	- 人	- 人
総事業費(A)+(B)		千円		千円		59,568 千円		-	
人件費/総事業費		%		%		3.03 %		%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	
								円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	7	事務事業名	小学校プール改築事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	28年度(実績)	
	プール改築	校	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	プール材質の非コンクリート率=非コンクリートプール数/市内小学校数(35校)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	
	プール材質の非コンクリート率	%	-	-	80	80	100.0%	82.9

5 事務事業の評価

評価分析	風早小学校プール改築工事(2か年事業の初年度)が、計画どおり完了した。 (完成予定:平成29年度)					
総合評価	A	計画していた工事が、概ね工程どおりに完了した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大規模改修事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	大規模改修事業や増改築事業との調整を図り、効率的かつ計画的に事業を推進する必要がある。
今後の方向性	より安全に水泳学習を行うため、今後も継続して事業を推進する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	8	新規・継続	継続		
事務事業名	小学校増改築事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	28 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係		総合計画施策体系		1 - 3		
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	耐震性と学習環境の向上を図るため、校舎の増改築を行う。また、近年の大幅な児童増により狭小となったグラウンドに対して、学校教育の円滑な実施を図るため、追加整備を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 増改築工事(33,587千円) 八本松小学校校舎増改築工事に伴う仮設校舎解体及び外構工事を実施した。 ・仮設校舎解体工事(21,019千円) ※H27からの繰越 ・外構工事(12,568千円)</p> <p>2 造成工事(365,000千円) (1) 八本松小学校グラウンド造成事業(202,212千円) ・用地取得(155,138千円) ・造成工事(38,220千円) ・土地鑑定料ほか(879千円) ※H27からの繰越 ・委託料(7,975千円)</p> <p>(2) 寺西小学校第二グラウンド造成工事(第3期ほか)(162,788千円) 近年の大幅な児童数増等により狭小となったグラウンドに対して、追加整備を実施した。 ・造成工事(44,532千円) ・委託料ほか(646千円) ※H27からの繰越 ・造成工事ほか(117,610千円)</p> <p>※平成29年度への繰越事業(84,350千円) (1) 八本松小学校グラウンド造成事業(31,350千円) 地元調整等に時間を要したため。 (2) 高美が丘小中一貫校整備事業(25,000千円) 地元調整等に時間を要したため。 (3) 志和中小一貫校整備事業(28,000千円) 地元調整等に時間を要したため。</p>

3 コスト情報

事業費	内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)	国県支出金	1,004,613		935,391		398,587		110,100	
	地方債	172,149		333,595					
	その他	196,600		528,500					
	一般財源	635,864		73,296		398,587		110,100	
人件費合計(B)	正規職員	0.80		0.65		0.65		-	
	嘱託職員	0.80		0.65		0.65		-	
	臨時職員								
	人件費/総事業費	0.57	%	0.49	%	1.17	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		【公有財産購入費】八本松小グラウンド整備事業		19,424,000 円		【委託料】高美が丘小中学校増築工事設計業務		16,000,000 円	
		【委託料】志和中小一貫校建築設計業務ほか		48,926,000 円					

4 指標

事務事業番号	103	-	8	事務事業名	小学校増改築事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	増改築棟数	棟	-	1 (H26からの継続事業)	-		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/全児童数(H26:10,840人、H27:11,009人、H28:11,136人)	円/人	93,205	85,388	36,215		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	児童数の増減や施設の安全性を確保するため、計画的に施設整備を行う。 本事業は、児童数の急増等に対応する施設の建設を目的としていることから、成果指標を設定することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	<p>1 八本松小学校校舎増改築工事(仮設校舎解体・外構工事) 計画どおり完了した。 2 (1) 八本松小学校グラウンド造成工事 地元調整等に時間を要し、繰越となった。 (2) 寺西小学校第二グラウンド造成工事(第3期) 計画どおり完了した。 3 【新】(1) 高美が丘小中一貫校建築設計業務 地元調整等に時間を要し、繰越となった。 【新】(2) 志和中小一貫校用地測量、造成設計、建築設計業務 地元調整等に時間を要し、繰越となった。</p>										
総合評価	C	八本松小学校校舎増改築、寺西小学校第二グラウンド造成においては、計画どおり完成した。 八本松小学校グラウンド造成、高美が丘小中一貫校整備及び志和中小一貫校整備においては、地元調整等に時間を要したため、繰越となった。					成果の達成度	A 目標以上			
		B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る	○				
						D 目標を大幅に下回る					
						E 成果が上がらず					
						区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	児童の学習環境の確保は、市が主体的に取り組むべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	大規模改造事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各学校の状況によりコストが変わるため、比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	工事工法等により検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計・工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。

6 課題及び今後の方向性

課 題	学校施設においては、児童数の増減に的確に対応し、かつ施設の安全を確保しなければならない。そのため、人口推計等を十分に加味しながら施策を推進していく必要があり、また、その手法・工法についても十分に検討を行う必要がある。
今後の方向性	健全な学習環境を確保するため、将来の児童数を的確に見込みながら計画的に学校施設の整備を行う。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	中学校理科教育振興事業	一般会計	10 款 3 項 2 目 33 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	理科教育振興法、理科教育設備費等補助金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	国の理科教育設備費等補助金を活用して、理科・数学の教材備品を整備し、中学校における教育環境の充実を図る。															
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校															
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 理科・数学の教材備品の購入(1,352千円) 国が定めた基準額に対する整備率が低い学校を対象として、理科及び数学の授業に必要な教材備品を購入した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象校数</th> <th>購入教材備品</th> <th>個数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理 科</td> <td>3校</td> <td>実験用オシロスコープほか</td> <td>39個</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>数 学</td> <td>1校</td> <td>回転体説明器ほか</td> <td>5個</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>実験用オシロスコープ  <span>フルカラータッチパネル</span> <span>電源/表示設定ボタン</span> <span>マイクをフルレコー</span></p> <p>回転体説明器 </p>	区分	対象校数	購入教材備品	個数	事業費	理 科	3校	実験用オシロスコープほか	39個	1,210	数 学	1校	回転体説明器ほか	5個	142
区分	対象校数	購入教材備品	個数	事業費												
理 科	3校	実験用オシロスコープほか	39個	1,210												
数 学	1校	回転体説明器ほか	5個	142												

3 コスト情報

事業費	内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
事業費合計(A)		1,415		1,374		1,352		1,354	
財源内訳									
国県支出金		707		686		676		677	
地方債									
その他									
一般財源		708		688		676		677	
人件費(前各)									
人件費合計(B)		0.10	人	0.10	人	0.15	人	-	人
人役内訳									
正規職員		0.10	人	0.10	人	0.15	人	-	人
嘱託職員									
臨時職員									
総事業費(A)+(B)		2,131	千円	2,088	千円	2,436	千円	-	千円
人件費/総事業費		33.60	%	34.20	%	44.50	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)									円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 103 - 11 事務事業名 中学校理科教育振興事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
活動・結果指標	理科備品購入数	個	38	33	39			
	数学備品購入数	個	5	5	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/対象中学校数 H26は6校、H27は6校、H28は4校	千円/校	355	348	609			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	理科教育振興に必要な備品を整備するためには、国の補助制度を活用することが効果的であり、1校当りの基準金額を目標に整備率の向上に取り組む。  整備率=年度末時点の現有金額/国の基準金額(理科22,344千円/校、数学2,364千円/校)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	1-年度(目標値)
	理科備品整備率(28年度からもみじ中を含む)	%	31.4	32.0	32.0	31.5	98.4%	32.3
	数学備品整備率(28年度からもみじ中を含む)	%	43.2	44.0	44.0	43.0	97.7%	44.3

5 事務事業の評価

評価分析	老朽化等による廃棄の増加及びもみじ中学校を含めたため、整備率は理科、数学いずれも目標を若干下回った。(もみじ中学校を含めなかった場合の整備率は理科32.6%、数学44.5%であり、いずれも目標を上回っている。)もみじ中学校を除いた場合、理科について25%未満の学校を2校から0校へ減少させることができ、全体の底上げをはかることができた。	
総合評価	B	目標達成には至らなかったものの、整備率の低い学校を重点的に整備し、全体の底上げを図ることができた。
成果の達成度	A 目標以上	
	B 概ね目標達成	○
	C 目標をやや下回る	
	D 目標を大幅に下回る	
	E 成果が上がらず	
区分	削減	同じ
	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	適切な教育を実施することが市の責務であり、そのための教材、設備等の整備は市が実施すべきものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	整備率は徐々に上昇しているものの、低い水準で推移しており、引き続き整備することが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	教育振興一般事業においても教材の整備は行っているが、国庫補助金を活用し、理科、数学の備品に特化して整備する事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他団体の整備状況に関する資料がないため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備率から判断すると、必要と定められた設備の充足に向けて継続して取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助金を有効に活用しており、おおむね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市立中学校の設備整備であり、市の責務において実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	科学的な知識や技能を習得しやすい環境を整備することによって、創造的な人材の育成に寄与することができ、将来の施策に貢献できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標として定めた整備率は概ね達成できたものの、国の定めた教材備品の設置基準に照らし合わせると依然充足率の低い状況が続いている。また、備品の老朽化や破損等による廃棄により整備率が低下する場合もあり、事業費の増加以外で整備率を向上させる方策を検討する必要がある。さらに、本事業は、理科授業における児童の理解度の向上につなげていくことが重要であることから、教材の整備が授業の指導や理解に与える影響についても検証する必要がある。
今後の方向性	国の定める基準に近づくよう、継続的に事業を実施していく方向である。しかしながら、整備率の低い学校と整備を求めている学校とは必ずしも一致するわけではないため、整備率だけで判断するのではなく、整備要望の明確な学校を対象とすることも検討する。 教材の選定にあたっては、これまで同様、新学習指導要領に沿った物品のうち、可能な限り重点設備を選択し、学習指導要領の改訂に伴う不要備品の発生を抑制したり、耐用年数の長い備品を選定したりするなど、必要な備品を効率的に整備できる方策を検討する。





平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	14	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校大規模改造事業	一般会計	10 款	3 項	3 目 35 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係			総合計画施策体系	1 - 3	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を実施することにより、学校環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、耐震補強工事を行い、建物の耐久性及び安全の確保を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要及び H28活動実績	<p>1 耐震補強工事(524,933千円)</p> <p>(1) 耐震補強工事(506,231千円) 建物の耐震性及び安全の確保を図るため、耐震補強工事を行った。 【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・志和中学校校舎</li> <li>・安芸津中学校校舎</li> <li>・八本松中学校校舎</li> <li>・高屋中学校校舎</li> </ul> <p>(2) 非構造部材耐震補強工事(18,702千円) 学校施設における天井等落下防止対策として耐震補強工事を行った。 【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央中学校武道場</li> </ul>

3 コスト情報

事業費	26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)	209,635 千円	1.10 人	466,697 千円	1.15 人	524,933 千円	0.90 人	42,500 千円	- 人
国県支出金	54,706 千円		160,673 千円		113,699 千円			
地方債	100,200 千円		161,300 千円		169,800 千円			
その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	54,729 千円		144,724 千円		241,434 千円		42,500 千円	
人件費合計(B)	7,876 千円	1.10 人	8,221 千円	1.15 人	6,507 千円	0.90 人	- 千円	- 人
正規職員								
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	217,511 千円		474,918 千円		531,440 千円		- 千円	- 人
人件費/総事業費	3.62 %		1.73 %		1.22 %		- %	- 円
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 103 - 14 事務事業名 中学校大規模改造事業				
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
活動・結果指標	耐震補強・大規模改造工事設計	件	8	1	-		
	耐震補強・大規模改造工事	件	3	5	5		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/生徒数(H26:4,844、H27:4,754、H28:4,772)	円/人	44,903.0	99,899.0	111,366.3		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	耐震性のない施設をなくすため、耐震化率の向上を目指す。 ※耐震化率=(全棟-昭和56年以前建築棟+昭和56年以前建築棟のうち耐震性がある棟)/全棟						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1-年度(目標値)
	中学校耐震化率	%	83.6	93.0	100.0	100.0	100.0

5 事務事業の評価

評価分析	【耐震補強】志和中学校校舎、安芸津中学校校舎、八本松中学校校舎、高屋中学校校舎の工事が計画通り完了した。 【天井崩落対策】中央中学校武道場の工事が計画通り完了した。																				
総合評価	A 当初予定していた工事は計画通り完了した。																				
成果の達成度	<table border="1"> <tr><td>A 目標以上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C 目標をやや下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E 成果上がらず</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	A 目標以上			○	B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず			
A 目標以上			○																		
B 概ね目標達成																					
C 目標をやや下回る																					
D 目標を大幅に下回る																					
E 成果上がらず																					
区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況																				

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	生徒の安全の確保は学校運営上、大変重要であり、市が学校側と連携して、主体的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	これまでと同様に、健全な学習環境の確保が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	施設改修事業、増改築事業との整合性を図りながら、事業を実施する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	校舎等の形状により補強方法が変わるため比較する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	新しい技術開発による工事工法等について検討の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国庫補助金及び地方債を活用し、実施すべき事業である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	工事において、民間業者が実施している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	教育環境の確保及び安全性の確保に向け、貢献度は高いと判断される。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	耐震補強を優先したことにより、長寿命化改修又は老朽改修が先送りとなったため、学校運営に支障のある不具合(外壁剥離、内装劣化等)が改善されない状況となっている。
今後の方向性	事業の実施に当たっては、より低額で工期の短縮が図れる工法の検討を行い、可能な限り仮設教室の設置を少なくする等、事業費の縮減に努める。 大規模改修(長寿命化改修又は老朽改修)については、学校施設大規模改造工事優先順位策定業務の結果を踏まえ、老朽度の高いものから計画的に順次改修工事を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	21	新規・継続	継続		
事務事業名	学校保健事業	一般会計	10 款	6 項	1 目	60 細目	ソフト
所 属	教委育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系		1-3	
根拠法令	学校保健安全法						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	必要な検査等を実施し、健康の保持増進を促す。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小学校及び中学校の幼児、児童、生徒及び教職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種健康診断の実施(61,945千円) 学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員等の健康診断を実施した。 (1) 定期健康診断(内科、歯科、眼科、耳鼻科)、就学時健康診断等 (実績:学校医・学校歯科医等の執務 延べ回数 889回 学校医等の委員報酬)</p> <p>(2) 結核検診(実績:検査件数 21件)</p> <p>(3) 尿検査(実績:検査件数 16,711件)</p> <p>(4) 心音心電図検査(実績:実施人数 3,561名)</p> <p>(5) 教職員定期健康診断(実績:実施人数 627名)</p> <p>(6) 教職員ストレスチェック(実績:実施人数 1,038名)</p> <p>2 学校環境衛生管理検査の実施(4,288千円) 空気中の化学物質濃度検査、プール水水質検査、飲料水水質検査、教室等の環境検査を実施した。</p> <p>3 各種保険等への加入(16,744千円) 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度及び全国市長会学校災害賠償補償保険への加入を行った。 また、広島県学校保健会に加盟した。</p> <p>4 東広島市学校保健会への補助(159千円) 学校保健の振興発展を図る東広島市学校保健会に補助金を交付した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	83,003 千円	84,893 千円	84,973 千円	93,560 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	6,673 千円	6,683 千円	6,704 千円	6,750 千円
	一般財源	76,330 千円	78,210 千円	78,269 千円	86,810 千円
人件費(人件費)	人件費合計(B)	1.50 人	1.60 人	2.20 人	- 人
	正規職員	0.50 人	0.60 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	- 人	- 人	- 人	- 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	- 人
総事業費(A)+(B)	88,463 千円	91,062 千円	95,075 千円	- 千円	
人件費/総事業費	6.17 %	6.77 %	10.63 %	- %	
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				- 円	

4 指標

		事務事業番号	103	-	21	事務事業名	学校保健事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(実績)			
			日本スポーツ振興センター災害給付件数(発生件数)	件	1,654	1,564	1,540			
児童生徒等健康診断受検者数	人	15,972	16,079	16,195						
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/児童生徒等健康診断受検者数	円	5,539	5,664	5,871					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	定期健康診断を適正に実施し、疾病の予防処置等を行うことで健康の保持増進を図っている。 健康診断の受診率はほぼ100%となっているため、健診結果の精密検査受診率を成果目標として設定する。(尿検査についてはH27年度から受診率を把握している。)									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	1-年度 (目標値)
	医療機関への受診率 (尿検査)	%	-	50.9	100	42.9	42.9%	100	100	
医療機関への受診率 (心臓検診)	%	84.0	87.5	100	93.5	93.5%	100	100		

5 事務事業の評価

評価分析	<p>幼児、児童生徒の健康診断は、学校医、学校歯科医と日程調整を行い、適切に実施した。教職員の健康診断は、受診対象となるすべての者について対応するとともに、ストレスチェックを導入した。</p> <p>学校環境衛生管理検査は、学校薬剤師と連携して各学校が適切な学校環境であるかを確認し、必要に応じて改善に努めた。</p> <p>各種保険に加入し、学校管理下における事故に対して、給付金の支払い手続きを行った。学校保健会への補助を行うことで、学校における保健管理、保健指導の充実に努めた。</p>																									
総合評価	B	<p>学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員の健康診断を実施し、医療機関への受診指示等の事後措置を実施した。このことは、幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進につながるが、有所見者の医療機関への受診率が伸びていない項目があるため、引き続き学校は受診勧奨を行い、学校生活における適切な管理を実施する必要がある。</p>			成果の達成度	<table border="1"> <tr><td>A 目標以上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B 概ね目標達成</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>C 目標をやや下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D 目標を大幅に下回る</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E 成果が上がらず</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	A 目標以上				B 概ね目標達成			○	C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			
A 目標以上																										
B 概ね目標達成			○																							
C 目標をやや下回る																										
D 目標を大幅に下回る																										
E 成果が上がらず																										
区分		削減	同じ	増額	コスト投入状況																					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	設置者が児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることが必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校保健安全法の義務付けに基づいて実施するものであり、変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業は存在しない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校保健安全法の義務付けに基づいて実施する内容で、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が負担すべき事業として実施しており、適正である。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	検査については、民間活力を活用済である。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進に直結している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	専門医の不足、検診日程の確保の問題から、学校保健安全法に基づく健康診断において専門医による健診ができない学年があるため、引き続き医師会等と連携調整を行う必要がある。
今後の方向性	学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、今後も継続して事業を実施していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	22	新規・継続	継続		
事務事業名	学校給食管理運営事業	一般会計	10 款	6 項	3 目	5 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係			総合計画施策体系	1 - 3		
根拠法令	学校給食法						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	学校給食の実施に係り、学校や給食センターが衛生的に運営できるよう、統括的な管理を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園、小学校、中学校及び各学校給食センター
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 給食従事者の健康診断・腸内細菌検査(4,902千円) 給食従事者の定期健康診断を実施し、給食調理従事者の健康管理を行うとともに、腸内細菌検査を実施し、食中毒及び感染症の発生、蔓延を未然に防止した。 (1) 教職員定期健康診断(実績:実施人数 122名) (2) 腸内細菌検査(実績:検査件数 5,817件) (3) ノロウイルス検査(実績:検査件数 25件)</p> <p>2 学校給食センターの衛生管理(1,058千円) 給食センター内の衛生管理検査実施及び衛生研修による啓発活動により、衛生管理の徹底を図った。</p> <p>3 学校給食センターの施設管理(957千円) 学校給食衛生管理基準に基づいた施設管理の実施により、安全な学校給食の提供を図った。</p> <p>4 配膳室の備品・消耗品の整備(3,441千円) 各受配校配膳室の消毒用物品等、備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。</p> <p>5 給食備品の修繕、廃棄(483千円) 受配校配膳室に設置している備品の修繕、廃棄を行った。</p> <p>6 栄養管理システムの整備(1,000千円) 栄養管理システムの保守管理及システム更新等を行い、適正な給食管理に努めた。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,645 千円	8,484 千円	11,873 千円	10,363 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,645 千円	8,484 千円	11,873 千円	10,363 千円
人件費(算定)	人件費合計(B)	1.00 人	1.50 人	0.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.00 人	1.50 人	0.45 人	- 人
	嘱託職員				
	臨時職員				
		7,160 千円	10,724 千円	3,217 千円	- 千円
総事業費(A)+(B)		16,805 千円	19,208 千円	15,090 千円	- 千円
人件費/総事業費		42.61 %	55.83 %	21.32 %	- %
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	103	-	22	事務事業名	学校給食管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	28年度(実績)
	腸内細菌検査	件	5,618		5,629		5,817
	衛生管理検査(拭き取り検査、食品検査)	回	2		2		2
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/給食提供幼稚園、小中学校数	千円/校	330.0		377.0		296.0
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	学校や給食センターの衛生管理の徹底を図るため、学校の配膳室の整備や給食調理従事者の健康管理等、総合的な管理を行っている。 このことから、衛生管理がどれだけ推進できたかを図る指標として「給食における食中毒の発生件数」を設定する。【マイナス指標】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	28年度(実績値)
	食中毒の発生件数	件	0	0	0	0	0

5 事務事業の評価

評価分析	細菌検査等の実施により、調理従事者の健康管理を行うとともに、衛生管理や調理技術についての研修会を通じて、調理従事者の資質の向上を図った。 衛生管理検査や害虫駆除等の施設管理を行い、調理場内の衛生管理を徹底した。 八本松小学校の配膳ワゴンなど、受配校配膳室の備品・消耗品を整備し、衛生的な給食配膳環境を維持した。 栄養管理システムの保守を行い、献立作成、栄養管理が効率的に実施できた。							
総合評価	A	給食センターや学校の配膳室の施設管理や給食備品の整備を行い、衛生的な環境を維持することができた。 あわせて、給食従事者の健康管理、意識啓発を継続的に実施することにより、食中毒発生を未然に防止することができた。	成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る	E 成果上がらず
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食は、児童生徒の健康な発達に寄与するとともに、教育の場であるため、市が責任をもって実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	学校給食に対するニーズに変化はない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業は存在しない。	
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最低限の費用で実施しており、学校における備品整備を保留にしている状況から、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	児童生徒等市民が負担すべき項目は含まれていないため、適正である。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	衛生的な学校給食の提供を継続するためには、市が責任を持って衛生管理や給食従事者の研修等、啓発を行う必要がある。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	食育推進や地産地消の推進に貢献している事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	給食センターの施設管理及び調理従事者への衛生管理に対する意識啓発を継続して行うことにより、食中毒発生を未然に防止し、安全安心でおいしい給食の提供を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き、安全安心な学校給食の提供に向け、施設管理及び従事者の健康管理に努める。 給食センターの統廃合により、受配校が再編されるため、これに伴う配膳室備品の整備を行う。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	学校図書システム管理運営事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 65 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	保守業務の委託を通して、もみじ小学校・もみじ中学校を除く全小中学校に配備している学校図書システム探調TOOLの円滑な運用を行い、学校図書館を効率的に活用する。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校及び中学校(もみじ小学校・もみじ中学校は除く)
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 学校図書館蔵書管理システムの活用に係るシステム保守料(3,143千円) 学校図書館管理システムを活用することで、学校図書館利用状況を把握するとともに、蔵書管理を適切に行った。 (1) 保守業務を通して、学校図書館蔵書管理システム(探調TOOL)49校分を円滑に運用した。 (2) 学年はじめの進級業務や日々の貸出業務を迅速に行うとともに、利用状況を適切に把握した。</p> <p>2 学校図書館情報利用料(1,383千円) (1) 図書購入時に、日本十進分類法による全ての図書の情報を入手し、図書の検索結果からダイレクトに図書注文リストを作成・発注し、注文図書を早く入手することができた。 (2) ブックコート用フィルム等の装備済みの図書を購入することができ、迅速な閲覧に役立てることができた。</p> <p>3 学校図書館環境整備費(393千円) 公費外の図書に必要なブックコート用フィルム等、学校図書館環境整備のための消耗品における費用を配当した。</p> <p>4 バーコードリーダー(32千円) 学校図書館蔵書管理システムの蔵書登録・蔵書管理に使用するバーコードの不測の事態に備えた。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,915 千円	4,936 千円	4,951 千円	4,958 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,915 千円	4,936 千円	4,951 千円	4,958 千円
人件費(人等)	人件費合計(B)	0.10 人	0.05 人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.05 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
		716 千円	358 千円	723 千円	- 千円
総事業費(A)+(B)		5,631 千円	5,294 千円	5,674 千円	- 千円
人件費/総事業費		12.72 %	6.76 %	12.74 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	103 - 23	事務事業名	学校図書システム管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	システム導入学校数	校	49	49	49		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/システム導入学校数	千円/校	114.9	108.0	115.8		
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校図書館システム探調TOOLの円滑な運用による学校図書館の効率的な活用を促進するものであるため、数値化することは困難である。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	学校図書館システム探調TOOLの運用により、蔵書管理等の学校図書館経営を適切に支援することで、児童生徒への日常的貸出業務の効率化を図ることができた。また、学校図書館環境整備費により、ブックコートができていない図書の整備を行うなど、学校図書館の環境整備に役立てることができた。					
総合評価	B	適切な学校図書館システム管理により学校図書館担当者や学校司書の学校図書館業務を支援し、児童生徒への貸出業務の効率化を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市以外にすることがない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	各小中学校の学校図書館の蔵書を活用した教育活動により、相互貸借のニーズが高まっているため、今後ますます必要性が増す。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	図書管理等のため、縮小は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであるため、受益者に対する負担を求めるのは困難である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	システム障害等、専門的な知識・技術を要するトラブル等に迅速に対応させるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市の高い教育レベルが維持されている要因の一つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	学校図書館管理システムを活用した蔵書の充実や読書活動の推進をより一層図るため、システム活用の技能を学校図書館担当者を中心に身に付けさせる。
今後の方向性	学校図書館管理システムは、各学校において利用頻度が高く、学校図書館管理システムに係る保守業務による迅速な対応により、日々の業務が滞りなく実施されている。 蔵書整理や図書の貸出・返却に係る業務等を迅速かつ適切に行うために、今後も継続してシステムを活用する必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	小学校図書整備事業	一般会計	10 款 2 項 2 目 40 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育課	総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	学校図書館法 学校図書館図書標準		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	小学校学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。また、小学校教育の充実・深化を図り、児童の学力向上に資するため、必要な図書を購入・作成する。
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 学校図書購入費(9,297千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を考慮し、学校図書購入費を全小学校に配当した。</p> <p>(2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各小学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能の充実を図った。</p> <p>2 教師用教科書及び指導書、道徳副読本(5,119千円)</p> <p>(1) 必要に応じて教師用教科書及び指導書等を購入し、教科指導において活用した。</p> <p>(2) 特別支援学級において、児童の実態に応じて一般図書等を利用することにより、障害による学習上の困難を改善・克服し自立を図った。</p> <p>(3) 児童の転入等により不足が生じた場合、必要に応じて道徳副読本を購入し、道徳の授業において道徳副読本を活用し、道徳の授業を充実させた。</p> <p>3 教科書副読本(759千円)</p> <p>社会科において地域について学習するために、「わたしたちの東広島市」を作成し、全小学校第4学年に配付した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	9,895 千円	98,992 千円	15,175 千円	12,126 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				1,995 千円
一般財源	9,895 千円	98,992 千円	15,175 千円	10,131 千円	
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.05 人	0.12 人	0.10 人	- 人
	正規職員	0.05 人	0.12 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
	総事業費(A)+(B)	10,253 千円	99,887 千円	15,898 千円	- 千円
人件費/総事業費	3.49 %	0.90 %	4.55 %	- %	
H28年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	103 - 24	事務事業名	小学校図書整備事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	32	34	34		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/小学校数	千円/校	292.9	2,853.9	454.2		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	小学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する児童が増加することが見込まれ、読書活動に対する児童の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本定着状況調査」の児童質問し調査項目にある「本を読むのが好きです」を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	「本を読むのが好きです。」と回答した児童の割合	%	80	85	82	84.5	103.0%

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度広島県「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した児童の県平均の割合は81.6%であり、本市の児童は、県平均に比べて高い割合となった。学校図書館に新館図書を入れ、学校図書館の蔵書の充実を図ることは、児童の読書意欲を喚起する一因となつたと考えられる。					
総合評価	A	新館図書の購入と適正な廃棄により、各校の図書整備が推進されており、児童の読書意欲の高揚に役立っている。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
			コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立小学校図書館の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童の学力向上を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実する必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校から要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることは困難である。
	民間活力の活用	全て市運営が望ましい。	児童の実態及び教育課程に関わることであるため、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	図書整備率が100%を超えている小学校においても、情報が古かったり、図書の損傷が激しかったりする図書を含んでいる。また、蔵書の種類において構成に偏りがみられる。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、児童が自ら課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に読書センター及び学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。また、図書整備率を達成した小学校においても、図書の廃棄を適正に行ったり、学校図書館内の情報を刷新したり、蔵書の種類の偏りがないように蔵書の構成を整えたりする必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103	-	25	新規・継続	継続		
事務事業名	中学校図書整備事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	50 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育課 指導課			総合計画施策体系	1 - 3		
根拠法令	学校図書館法 学校図書館図書標準						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内中学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の推進を図る。また、中学校教育の充実・深化を図り、生徒の学力向上に資するため、必要な図書を購入・作成する。
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 学校図書購入費(5,809千円)</p> <p>(1) 文部科学省が示した学校図書館図書標準等を考慮し、学校図書購入費を全中学校に配当した。</p> <p>(2) 日本十進分類法における各級の図書を偏りなく購入することにより、各中学校の学校図書館の読書センター及び学習・情報センターとしての機能を充実させた。</p> <p>2 教師用教科書及び指導書、道徳副読本(46,870千円)</p> <p>(1) 平成28年度使用中学校教科用図書の採択に対応するため、全教科・全学年分の教師用教科書及び指導書を購入し、教科指導において活用した。</p> <p>(2) 全中学校においてデジタル教科書を利用することにより、生徒の学力の向上に資することができた。</p> <p>(3) 特別支援学級において、生徒の実態に応じて一般図書等を利用することにより、障害による学習上の困難を改善・克服し、自立を図った。</p> <p>(4) 生徒の転入等により不足が生じた場合、必要に応じて道徳副読本を購入し、道徳の授業において道徳副読本を活用し、道徳の授業を充実させた。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,173 千円	7,173 千円	52,679 千円	6,133 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.05 人	0.12 人	0.10 人	- 人
	正規職員	0.05 人	0.12 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	6,531 千円	8,068 千円	53,402 千円	- 千円	
人件費/総事業費	5.48 %	11.09 %	1.35 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	103	-	25	事務事業名	中学校図書整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	学校図書館図書整備率が100%に達した校数	校	12	14	14			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/中学校数	千円/校	466.5	537.8	3,560.1			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	中学校学校図書館の蔵書を整備することにより、学校図書館を利用する生徒が増加することが見込まれ、読書活動に対する生徒の意欲を喚起することにつながると考え、広島県が実施する「基礎・基本定着状況調査」の生徒質問紙調査項目にある「本を読むことが好きです」を成果指標として設定する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	「本を読むのが好きです。」と回答した生徒の割合	冊	77	80	79	80.2	101.5%	81

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度広島県「基礎・基本」定着状況調査の質問紙調査において、「本を読むのが好きです。」と回答した生徒の県平均の割合は73.8%であり、本市の生徒は、県平均に比べて高い割合となった。学校図書館に新館図書を入れ、学校図書館の蔵書の充実を図ることは、生徒の読書意欲を喚起する一因となったと考えられる。						
総合評価	A	新刊図書の購入と適正な廃棄により、各校の図書整備が推進されており、生徒の読書意欲の高揚に役立っている。	成果の達成度	A 目標以上			○
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市立中学校図書館の運営に関することで、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	生徒の学力向上を一層推進するため、学校図書館内の蔵書の質を充実する必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校から要望が増加している中で、縮小するのは困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学校教育内のことであり、受益者に対する負担は、求めることは困難である。
	民間活力の活用	全て市運営が望ましい。	生徒の実態及び教育課程に関わることであるため、市で実施する必要がある。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本市教育の高い教育レベルが維持されている要因の1つとして、本事業が挙げられる。今後も継続して事業を展開していく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	図書整備率が100%を超えている中学校においても、情報が古くなったり、図書の損傷が激しかったりする図書を含んでいる。
今後の方向性	現在、広島版「学びの変革」アクション・プランの1つとして、主体的な学びの創造が求められており、生徒が自ら課題発見・解決学習をする上で、学校図書館に読書センター及び学習・情報センターとしての機能をもたせる必要がある。また、図書整備率を達成した中学校においても、図書の廃棄を適正に行ったり、学校図書館内の情報を刷新したり、蔵書の種類の偏りがないように蔵書の構成を整えたりする必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	103 - 26	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食センター管理運営事業	一般会計	10 款 6 項 3 目 8 細目
所 属	東広島学校給食センター外3センター、学校教育部署事課	総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	学校給食法、学校給食衛生管理基準		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	衛生的で安心できる学校給食を提供することにより、児童・生徒の心身の発達並びに食育の推進に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	小学校35校、中学校14校、幼稚園2園、保育所6所、認定こども園3園
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 安全安心な学校給食の提供(566,693千円)</p> <p>東広島学校給食センター(321,992千円) 西条学校給食センター(104,656千円) 八本松学校給食センター(61,699千円) 福富学校給食センター(15,780千円) 豊栄学校給食センター(14,964千円) 河内学校給食センター(24,532千円) 安芸津学校給食センター(23,070千円)</p> <p>学校給食は学校教育活動の一環であり、「学校給食法」に基づき共同調理場を設置、運営することにより、児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安全・安心な給食を提供する。</p> <p>2 食育の推進</p> <p>偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導を行う。また、自然の恩恵や勤労などへの感謝、食文化についても各教科等の内容と関連付けて指導を行う。</p> <p>3 地産地消の推進</p> <p>米についてはすべて市内産のものを提供する。また、野菜については、生産者・納入業者との連携を密にして、可能な限り市内産のものを使用する。</p>

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)		496,051		500,012		566,693		619,774	
国県支出金									
地方債									
その他									
一般財源		496,051		500,012		566,693		619,774	
人件費合計(B)		174.01	人	173.96	人	163.12	人	-	人
正規職員		67.76	人	63.15	人	58.61	人	-	人
嘱託職員		75.45	人	74.77	人	73.96	人	-	人
臨時職員		30.80	人	36.04	人	30.55	人	-	人
総事業費(A)+(B)		981,260	千円	951,533	千円	990,491	千円	-	千円
人件費/総事業費		49.45	%	47.45	%	42.79	%	-	%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)									円

4 指標

事務事業番号	103 - 26	事務事業名	学校給食センター管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	年間提供食数	食	3,424,663	3,446,284	3,451,595		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	学校における栄養教諭等による食育	件	467	495	501		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	学校給食センターは、衛生的で安心できる学校給食を提供することを目的としているため、給食による食中毒の発生件数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)
	給食による食中毒の発生件数	件	0	0	0	0	0

5 事務事業の評価

評価分析	給食による食中毒の発生はなかったが、異物混入については、食材、調理場、学校などさまざまな混入経路が考えられ、調理場内の隔壁設置など虫などの混入防止策を図るとともに、その他の異物混入の防止にも努めて安全性は確保できたものの、完全に防止するには至らなかった。また、食育の推進については、適切に実施することができた。					
総合評価	B	食中毒の発生はなかったが、異物混入は十分に防ぐことができなかった。なお、児童生徒の成長期に必要な栄養バランスや規則正しい食生活に係る食育の推進については概ね適正に行った。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	義務教育諸学校設置者は、学校給食が実施されるよう努めることが法に定められている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	子どもの食に係る安全安心、心身の健全な発達、食育について関心が高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	実施形態が異なるため、単純に比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	安全安心な給食を提供するため、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	設置者と保護者の経費の負担について、法に定められている。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	条件の整った共同調理場から調理の民間委託を実施し、配送等の委託も実施している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	食生活、学校生活に大きく関わる事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	食物アレルギー疾患を持つ児童生徒は多様化・増加傾向にあり、安全性確保のため、食材の吟味、調理体制、施設機能などを充実するとともに、センター・学校・保護者の連携強化を図る必要がある。学校給食への異物混入については、食材、調理場、学校等さまざまな混入経路が考えられるが、情報の共有、連携を強化して、異物混入防止の徹底に努める必要がある。学校給食提供への影響がないよう、施設の老朽化等に伴う計画的な修繕を行う必要がある。
今後の方向性	食育推進の一環として、学校給食の果たす役割はますます大きくなっており、引き続き事業を継続していく必要がある。また、平成29年度には、東広島北部学校給食センターが稼働するとともに、東広島学校給食センターでは調理業務等民間委託が開始される。



平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	生徒指導推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 80 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課	総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	暴力行為等の問題行動、いじめ、不登校などの課題解決のため、教職員の生徒指導力を向上し、児童生徒への直接的な支援を充実させ、生徒指導上の諸問題の解決を図っていく。また、学校内外での不審者対策の充実を図るため、地域との連携体制を強化して児童生徒の安全確保に努める。
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園児及び小中学校児童生徒
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 生徒指導の充実(1,956千円) 生徒指導上の諸問題の解決に向け、各校における組織的な生徒指導の充実を図った。</p> <p>2 学校生活相談(21,830千円) (1) 学校生活相談事業 ア 心のサポーターやカウンセラーを学校に派遣し、児童生徒や保護者などへのカウンセリング等を行った。 イ スクールソーシャルワーカーを学校や家庭に派遣し、不登校や問題行動のうち学校の取組だけでは解決が困難と判断したケースについて支援を行った。 (2) 適応指導教室の運営 適応指導教室での不登校児童生徒への指導をはじめ、不登校児童生徒の学校復帰に向けたサポートを行った。</p> <p>3 不審者対策(1,054千円) 子供たちの危険回避能力を高めるとともにボランティアによる見守り活動の充実を図った。</p>

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	26,816 千円	26,131 千円	24,840 千円	29,073 千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他			21 千円	30 千円
	一般財源	26,816 千円	26,131 千円	24,819 千円	29,043 千円
人件費(後発)	人件費合計(B)	2.90 人	3.00 人	2.70 人	- 人
	正規職員	2.90 人	3.00 人	2.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	47,580 千円	47,580 千円	44,144 千円	- 千円	
人件費/総事業費	43.64 %	45.08 %	43.73 %	- %	
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				- 円	

4 指標

		事務事業番号	104 - 1	事務事業名	生徒指導推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	スクールソーシャルワーカーの活動時間	時間	544	514	816			
	心のサポーター活動時間	時間	6,534	6,541	6,543			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	相談活動を充実させるためスクールソーシャルワーカー、心のサポーターの関わった人数を成果指標に設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率(目標値)	1年度(目標値)
	スクールソーシャルワーカーの関わった人数	人	471	791	1,000	1,121	112.1%	1,200
	心のサポーターの関わった人数	人	2,859	5,023	6,000	9,272	162.1%	9,800

5 事務事業の評価

評価分析	スクールソーシャルワーカーを増員したことにより活動時間が増え、関わった人数も増えた。心のサポーターについては、学校によっては全校児童の面談を実施するなど、多くの相談者に対応した。					
総合評価	A	相談活動の拡充を図ったことで、多くの事案について一定の解決につながった。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	次世代を担う児童生徒に関する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	児童生徒や保護者等が抱える問題が複雑化しており、引き続き相談活動を充実させることが求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業は存在しない。	独自の事業である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ねコストは良好である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	教育相談のニーズが高まっている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	現状としては適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	不登校支援等、国の動向も踏まえながら情報を収集する必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	「日本一の教育都市」「子育てするなら東広島」の実現に向けて必要不可欠な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	児童生徒の規範意識の低下、問題行動の低年齢化とともに、複雑な家庭環境によって学校だけでは解決が困難な事案も発生しており、きめ細かな対応が必要である。
今後の方向性	いじめ・不登校など生徒指導上の諸問題について、未然防止及び早期対応を図るために、教育相談体制を充実させるなど、学校の生徒指導体制の一層の充実を図る。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	104 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	青少年健全育成事業	一般会計	10 款 5 項 1 目 50 細目 ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令	社会教育法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	次世代を担う青少年が豊かな創造力と自主性をもった社会の一員となるよう、青少年の健全育成活動を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	青少年及び保護者、青少年の健全育成に関わる団体
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 放課後子供教室推進事業(5,705千円) 市内小学校区において、主として木曜日の放課後や土曜日の休日などを活用し、小学校地域センター等を会場にして学習、スポーツ・文化体験活動、自然体験活動、交流活動、地域の実情に応じた教育活動を展開した。</p> <p>2 児童青少年総合相談室(5,771千円) 教育相談員が常駐して、いじめ、不登校などの教育全般に係る相談活動を行うとともに、臨床心理士によるカウンセリングを行った。また、児童厚生員による育児に関する悩み相談等を行った。</p> <p>3 少年補導センター(1,738千円) 児童青少年センターを拠点に、補導指導員による街頭補導活動を実施した。</p> <p>4 青少年問題協議会の開催(228千円) 青少年の指導、そして保護に関する総合的な施策に必要な内容を調査研究する協議会を開催した。</p> <p>5 青少年育成東広島市民会議(1,012千円) 青少年育成に係る関係機関や団体等との連携を図り、青少年の健全育成をめざす市民会議を運営した。</p> <p>6 社会を明るくする運動(513千円) 「社会を明るくする運動」及び「青少年の非行・被害防止に取り組む運動」を実施する委員会を設置し、関係機関との連携を図るとともに推進大会を開催した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	17,128 千円	16,672 千円	16,863 千円	19,262 千円
	財源内訳				
	国県支出金	4,033 千円	3,990 千円	3,803 千円	4,940 千円
	地方債				
	その他			31 千円	16 千円
	一般財源	13,095 千円	12,682 千円	13,029 千円	14,306 千円
人件費(算定)	人件費合計(B)	1.65 人	1.55 人	1.66 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.65 人	1.55 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員			0.16 人	- 人
総事業費(A)+(B)		28,942 千円	27,754 千円	27,900 千円	- 千円
人件費/総事業費		40.82 %	39.93 %	39.56 %	- %
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					- 円

4 指標

		事務事業番号	104 - 2	事務事業名	青少年健全育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	放課後子供教室の開設教室数	箇所	24	24	24				
	児童青少年総合相談室の開設日数	日	294	293	293				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	子どもたちの活動の場の一つとして、放課後子供教室参加人数を指標として設定している。また、青少年健全育成に向けた相談窓口としての児童青少年総合相談室の相談人数を指標に設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	1年度(目標値)
	放課後子供教室参加児童数	人	19,628	17,843	19,000	17,429	91.7%	19,000	
	児童青少年総合相談室の相談人数	人	580	408	450	499	110.9%	500	

5 事務事業の評価

評価分析	放課後子供教室については、開設数が前年度と変わらなかったこともあり、参加児童数も微減となった。総合相談室の相談人数については、開設日数がほぼ一定の中、平成27年度に減少した相談人数が平成28年度に再び増加した。				
総合評価	B	放課後子供教室については、参加児童数増に向けて新たな開設場所や指導者の確保ができなかった。総合相談室については、学校生活の悩みをかかえる児童生徒の保護者の相談窓口としての役割を果たすことができた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
区分			削減	同じ	増額
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安心・安全なまちづくりは市が関与すべきであると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	放課後を安全に過ごす場所が望まれている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	多面的な受け入れ体制が今後も必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	青少年の健全育成を支える支援者へのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	開設教室の増設に向けて、取り組む予定である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	コストに対しての効果がみられている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部地域における人材の協力を得ることも必要と考える。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	青少年の健全育成において一定の成果をあげている。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成31年度全小学校区内の放課後子供教室の設置をめざし、開設場所及び指導者の発掘や他課の類似事業との見直し・調整を図る必要がある。
今後の方向性	児童生徒の健やかな成長をめざし、学校・家庭・地域が一体となった取組を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食調理業務民間委託事業	一般会計	10 款 6 項 3 目 6 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	学校給食法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	児童、生徒の心身の発達に資し、効率的かつ衛生的で安心できる学校給食運営を確立する。
対象 (誰・何を対象に)	学校給食センター
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 学校給食調理等業務の民間委託実施(79,029千円) 「学校給食調理業務等民間委託方針」に沿って、給食業務における食材の検収・下処理・調理・配缶・洗浄・消毒・清掃等を民間に委託し、安定的に安全安心な給食を提供した。 また、新たに平成29年8月から調理業務を委託する東広島学校給食センターの事業者選定を行った。</p> <p>(1) 西条学校給食センター学校給食調理等業務(50,444千円) 4月～7月(委託期間:平成26年8月1日～平成28年7月31日 履行分業務委託契約) 8月～3月(委託期間:平成28年8月1日～平成33年7月31日 履行分業務委託契約)</p> <p>(2) 安芸津学校給食センター学校給食調理等業務(28,512千円) 4月～3月(委託期間:平成27年8月1日～平成30年7月31日 履行分業務委託契約)</p> <p>(3) 東広島学校給食センター学校給食調理等業務委託事業者選定(73千円) 平成29年8月1日～平成32年7月31日 履行分業務委託契約事業者の選定</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	76,799 千円	78,095 千円	79,029 千円	228,102 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	76,799 千円	78,095 千円	79,029 千円	228,102 千円
人件費 (人件費 を含む)	人件費合計(B)	人	人	0.30 人	- 人
	正規職員	人	人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	2,145 千円	- 千円
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	76,799 千円	78,095 千円	81,174 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	%	2.64 %	%	
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				- 円	

4 指標

		事務事業番号	504 - 22	事務事業名	学校給食調理業務民間委託事業			
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	選定委員会開催回数	回	3	3	3			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/民間委託実施件数(選定中を含む)	千円/所	38,400	39,048	27,058			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「学校給食調理業務等民間委託方針」に基づき、条件が整い次第、順次全学校給食センターの調理等業務を民間事業者へ委託することとしているため、委託実施件数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)
	民間委託実施件数	セン ター	2	2	3	3	100.0%	3

5 事務事業の評価

評価分析	東広島学校給食センターの調理業務を民間に委託するため、調理業務委託事業者選定委員会を設置し、プロポーザル方式による業者選定を実施した。 引き続き、西条学校給食センター、安芸津学校給食センターの調理業務を民間に委託し、安全安心な学校給食の提供を行うことができた。				
総合評価	A	調理業務委託業者の業務履行状況を確認し、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生的な調理や食育の推進につながる学校給食の提供を図った。 平成29年8月から開始する東広島学校給食センター調理業務委託に係る事業者を選定し、最優秀提案者と契約を締結した。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	削減 同値 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食の実施は設置者である市が実施する。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	安全安心な学校給食の提供が必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	指定管理等、業務を民間に委託している事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	学校給食法に基づき学校給食を実施する内容である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	順次全学校給食センターの調理業務を民間業者に委託する計画である。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	効果的で効率的な給食運営と財政効果が期待できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	東広島学校給食センターの調理業務民間委託に係り、受託者への業務の移行を適切に進める必要がある。 既に調理業務委託を実施している施設については、安心安全で魅力ある学校給食を提供するため、引き続き委託事業者の業務履行状況を確認する。
今後の方向性	東広島北部学校給食センターの調理業務委託について、職員の配置状況を確認しつつ、実施時期を決定する。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 23	新規・継続	継続
事務事業名	学校給食センター化事業	一般会計	10 款 6 項 3 目 7 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 保健給食係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	学校給食法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化が進み、衛生管理面で国の整備基準を満たしていない八本松、福富、豊栄及び河内学校給食センターを廃止し、東広島北部学校給食センターを新築する。																														
対象 (誰・何を対象に)	八本松、福富、豊栄、河内学校給食センター及び東広島北部学校給食センター																														
事業の概要 及び H28活動実績	<p>【新】1 本体建築工事(1,229,098千円)</p> <p>【新】2 外構工事(9,000千円) 給食センター敷地内のアスファルト舗装等外構工事を実施した。</p> <p>【新】3 水道加入分担金(1,167千円) 水道使用に係る加入分担金を支出した。</p>																														
	<p>4 事業スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本設計・実施設計</td> <td>●</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>外構等工事</td> <td></td> <td>●</td> <td>→</td> <td>●</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>開設・稼働準備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">8 月 提供開始</p>	項 目	H25	H26	H27	H28	H29	基本設計・実施設計	●	→				建築工事				●	→	外構等工事		●	→	●	→	開設・稼働準備					●
	項 目	H25	H26	H27	H28	H29																									
	基本設計・実施設計	●	→																												
建築工事				●	→																										
外構等工事		●	→	●	→																										
開設・稼働準備					●																										

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	390,823	千円	29,486	千円	1,239,361	千円	722,539	千円
	地方債	22,200	千円	16,100	千円	131,488	千円	55,783	千円
	その他		千円		千円	1,051,200	千円	585,600	千円
	一般財源	368,623	千円	13,386	千円	56,673	千円	81,156	千円
人件費(単位)	人件費合計(B)	1.20	人	0.90	人	1.10	人	-	人
	正規職員	1.20	人		人	1.10	人	-	人
	嘱託職員		人		人		人		人
	臨時職員		人		人		人		人
総事業費(A)+(B)		399,415	千円	35,921	千円	1,247,226	千円	-	千円
人件費/総事業費		2.15	%	17.91	%	0.63	%	-	%
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		【委託料】東広島北部学校給食センター新築工事監理・意図伝達業務 【負担金】東広島北部学校給食センター新築工事に伴う水道施設整備負担金						11,276,000	円
								5,613,000	円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 23 事務事業名 学校給食センター化事業					
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
活動・結果指標	事業進捗率(事業費ベース)	%	2.0	1.5	63.0			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	老朽化が進んでいる既存の学校給食センターを新センターとして統合新設する事業であるため、 成果指標は設定できない。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率 (目標値)	30年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	東広島北部学校給食センターの本体建築工事及び給食センター敷地内のアスファルト舗装等外構工事を実施した。 稼働に係る必要な備品等の購入準備を行った。					
総合評価	B	関係課と連携し、給食センターの本体建築工事及び外構工事を実施した。 本体建築については、工事の入札不調により工期延長となり、建設に係るスケジュールに遅れが生じたが、稼働に影響しないよう準備を進めた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	学校給食は設置者である市が実施する。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	安全安心な学校給食の提供は必要である。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	公共施設の建築に係る事務事業はある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	調理等業務について、民間委託に切り替える予定である。
	施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	児童生徒に安全安心な学校給食の提供を図る。

6 課題及び今後の方向性

課 題	関係課と連携し、適切な工事が施行されるよう、工事の進捗状況を確認する。 給食センターの本体工事終了後、稼働に向けて準備する必要がある。
今後の方向性	平成29年8月からの給食センターの稼働に向け、適切に準備を進める。

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>		事務事業番号	102	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	小学校通学支援事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	41 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	<b>総合計画施策体系</b>		1 - 2			
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱						

<b>2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性</b>	
<b>目 的</b> (何のために)	スクールバス等の運行や通学定期代を補助することにより、登下校にかかる安全確保及び経済的な負担を軽減する。
<b>対 象</b> (誰・何を対象に)	小学校への通学距離が遠距離である児童及び公共交通機関を利用して登下校する児童の保護者
<b>事業の概要 及び H28活動実績</b>	<p><b>1 スクールバス等の運行(46,401千円)</b> 対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバスを運行した。</p> <p>(1) スクールバス 中黒瀬小学校(1路線) 豊栄小学校(4路線) 入野小学校(1路線) 河内西小学校(1路線) 風早小学校(2路線)</p> <p>(2) スクールタクシー 河内西小学校(1路線) 板城小学校(長野地区1路線)</p> <p>(3) 利用者 168人</p> <p><b>2 通学に要する経費の補助(629千円)</b> 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、通学に要する費用を補助した。</p> <p>(1) 対象区域 川上小学校(篠地区) 三ツ城小学校(下見地区の一部) 中黒瀬小学校(市飯田地区) 久芳小学校(上戸野地区)</p> <p>(2) 対象者 26人</p>
<b>課題及び 今後の方向性</b>	遠距離通学児童の登下校の負担を軽減するためのスクールバスの運行及び、公共交通機関を利用して通学する遠距離通学児童の保護者の経済的な負担の軽減を図ることから、継続して支援を行う必要性があるため、今後も事業を継続する。

<b>3 コスト情報</b>		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
<b>事業費</b>	事業費合計 (A)	29,563 千円		46,860 千円		47,192 千円		52,440 千円	
	財源内訳	179 千円		387 千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	222 千円		234 千円		28,788 千円		29,482 千円	
	一般財源	29,162 千円		46,239 千円		18,404 千円		22,958 千円	
<b>人件費 (按分)</b>	人件費合計 (B)	0.50 人	3,580 千円	0.56 人	4,003 千円	0.55 人	3,976 千円	-	-
	人 正 規 職 員	0.50 人		0.56 人		0.55 人		-	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		33,143 千円		50,863 千円		51,168 千円		-	
人件費/総事業費		10.80 %		7.87 %		7.77 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102	-	9	新規・継続	継続
事務事業名	中学校通学支援事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	51 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	<b>総合計画施策体系</b>		1 - 2		
根拠法令	東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公共交通機関等を利用する生徒の保護者及び自転車通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。
対 象 (誰・何を対象に)	高屋中学校又は河内中学校に公共交通機関を利用して登下校する生徒の保護者及び市立中学校に自転車通学する生徒の保護者
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 スクールバスの運行(13,428千円)</b> 対象学校区にスクールバスの運行ルートを設定し、バス事業者への運行業務委託により、スクールバスを運行した。 造賀地区から高屋中学校に通学する遠距離通学生徒に対してスクールバスを運行し、32人が利用した。</p> <p><b>2 通学定期代補助(4,274千円)</b> 東広島市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱に基づき、公共交通機関を利用する遠距離通学生徒の交通費の7割を補助し、保護者負担を3割(上限1,000円/月)とすることで保護者負担の軽減を図った。 【平成28年度補助対象者】97人</p> <p><b>3 ヘルメット購入補助(2,074千円)</b> 市内全14中学校の自転車通学生徒が購入したヘルメットのヘルメット購入費の7割を補助することで、保護者負担の軽減を図った。 【平成28年度補助対象者】1,189人</p>
課題及び 今後の方向性	遠距離通学生徒の登下校の負担を軽減するためのスクールバスの運行、公共交通機関を利用して通学する遠距離通学生徒及び自転車通学生徒のヘルメットについて、保護者の経済的な負担の軽減を図ることから、継続して支援を行う必要があるため今後も事業を継続する。

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	16,525 千円		20,679 千円		19,776 千円		22,251 千円		
	財源内訳	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	210 千円		418 千円		373 千円		420 千円		
	一般財源	16,315 千円		20,261 千円		19,403 千円		21,831 千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.55 人		0.55 人		0.55 人		- 人		
	人役内訳	0.55 人	3,938 千円	0.55 人	3,932 千円	0.55 人	3,976 千円	- 人	-	
	正規職員									
	嘱託職員	人								
	臨時職員	人								
総事業費 (A) + (B)	20,463 千円		24,611 千円		23,752 千円		-			
人件費/総事業費	19.24 %		15.98 %		16.74 %		-			
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)								-		

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102	-	23	新規・継続	継続
事務事業名	教育委員会運営事務	一般会計	10 款	1 項	1 目	1 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	<b>総合計画施策体系</b>			1 - 2	
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東広島市教育委員会会議規則					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

<b>目的</b> (何のために)	生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進し、もって創造的で人間性豊かな人材を育成することを目的として、教育委員会を運営する。
<b>対 象</b> (誰・何を対象に)	教育委員会委員ほか
<b>事業の概要 及び H28活動実績</b>	<p><b>1 委員報酬(3,180千円)</b> 委員:月額53,000円</p> <p><b>2 教育委員会会議に係る経費(33千円)</b> 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「東広島市教育委員会会議規則」に基づき、教育委員会の会議を開催している。会議には定例会と臨時会があり、平成28年度は定例会を12回、臨時会を2回開催した。</p> <p><b>3 視察研修に係る経費(359千円)</b> 市内教育施設等状況視察、県外の先進地視察をそれぞれ1回ずつ実施した。</p> <p>(1) 市内教育施設等状況視察 実施日:平成28年5月26日 視察先:志和市民グラウンド、安芸津生涯学習センター、安芸津図書館 八本松小学校(新校舎見学・ICTを活用した授業参観)</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>(2) 県外先進地視察 実施日:平成29年1月12日・13日 視察先:福岡県小郡市立図書館(学校図書館の運営状況) 福岡市立舞鶴小中学校(小中連携教育、学校統合と施設整備など)</p>
<b>課題及び 今後の方向性</b>	教育委員会の活動や会議での審議内容について、積極的に公表する。

## 3 コスト情報





		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
<b>事業費</b>	事業費合計(A)	4,200 千円		4,153 千円		3,934 千円		4,167 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	4,200 千円		4,153 千円		3,934 千円		4,167 千円	
<b>人件費(按分)</b>	人件費合計(B)	0.60 人	4,296 千円	0.60 人	4,290 千円	0.60 人	4,338 千円	- 人	-
	人役内訳	0.60 人		0.60 人		0.60 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		8,496 千円		8,443 千円		8,272 千円		-	
人件費/総事業費		50.56 %		50.81 %		52.44 %		-	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 102 - 24 新規・継続 継続	
事務事業名	教育委員会事務局一般事務 一般会計 10 款 1 項 2 目 10 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	総合計画施策体系 1 - 2
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	教育委員会の総合調整及び総合的な管理運営を目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	教育委員会事務局職員及び市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 共通管理事務(2,434千円) 教育委員会事務局内又は学校教育部内で一括管理執行する賃金、共済費、食糧費の経費を支出した。</p> <p>2 広報活動(338千円) 教育情報紙「学びのトライアングル」を10月と2月に発行した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>3 事務局運営(2,382千円) 教育委員会事務局の管理運営に係る経費を支出した。</p>
課題及び 今後の方向性	広報活動等により、市民の教育委員会に対する理解を深めてもらう。

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	5,844 千円		4,174 千円		5,154 千円		5,200 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	5,844 千円		4,174 千円		5,154 千円		5,200 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人		1.20 人		1.20 人		- 人	
	正規職員	0.70 人		0.70 人		0.70 人		- 人	
	嘱託職員	0.50 人		0.50 人		0.50 人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費 (A) + (B)	11,831 千円		10,154 千円		11,202 千円		- 千円	
人件費/総事業費	50.60 %		58.89 %		53.99 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円	



# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102	-	25	新規・継続	継続
事務事業名	学事一般事務	一般会計	10 款	1 項	2 目	15 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係					<b>総合計画施策体系</b>	1 - 2
根拠法令							

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	学事課及び学校事務センターの業務を円滑に運営させる。
対 象 (誰・何を対象に)	学事課及び学校事務センター(市内9センター)
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 学事課及び学校事務センターの事業遂行(2,955千円)</b>                      学事課及び学校事務センターの事業を遂行するうえで、必要不可欠な経費について適正な事務に基づき支出を行った。</p> <p>※学校事務センター                      特定地域の学校事務職員を組織化し、必要な事務について特定日に学校事務センターに持ち寄り、組織的に処理する共同事務を実施するとともに、一定の権限を持つ管理職として事務長職を設置することにより、事務の執行体制を強化し、学校事務の効率化、適正化を図る。市内9学校に設置。</p>
課題及び 今後の方向性	事業の54%を需用費が占めているので、費目別における不用額、不足額の精査を行い、学事課及び学校事務センターの業務の円滑な運営が図れるよう努める。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	2,709 千円		2,714 千円		2,955 千円		3,140 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,709 千円		2,714 千円		2,955 千円		3,140 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.45 人	3,222 千円	0.44 人	3,144 千円	0.45 人	3,251 千円	-	-
	人役内訳	0.45 人		0.44 人		0.45 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		5,931 千円		5,858 千円		6,206 千円		-	
人件費/総事業費		54.32 %		53.67 %		52.38 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	小学校一般管理事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	20 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	<b>総合計画施策体系</b>			1 - 3	
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例					

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な学級数、児童数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 消耗品、備品等の購入(86,498千円)</b> 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。また、学級増に伴う備品の購入、新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。</p> <p><b>2 運営に係る経費負担(212,503千円)</b> (1) 年間の燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定管理、危険木の伐採 (3) 環境整備業務及び廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED, 印刷機)のリース料等</p> <p><b>3 備品管理(8,819千円)</b> 備品の修繕、調整点検</p>
課題及び 今後の方向性	<p>高額備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。</p> <p>また、当初計画していた、特別教室・普通教室への空調設備(扇風機及びエアコン)の整備はおおむね完了したが、普通教室へのエアコンの設置については今後も引き続き検討する必要がある。</p>

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	367,234 千円		331,750 千円		307,820 千円		292,729 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	- 国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	- 地方債	千円		千円		千円		千円	
	- その他	千円		千円		千円		278 千円	
	一般財源	367,234 千円		331,750 千円		307,820 千円		292,451 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.85 人	6,086 千円	0.85 人	6,077 千円	1.25 人	9,037 千円	- 人	-
	人役内訳	0.85 人		0.85 人		1.25 人		- 人	
	- 正規職員	人		人		人		- 人	
	- 嘱託職員	人		人		人		- 人	
	- 臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		373,320 千円		337,827 千円		316,857 千円		-	
人件費/総事業費		1.63 %		1.80 %		2.85 %		-	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育振興一般事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	22 細目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係					<b>総合計画施策体系</b>	1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例						

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	小学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(25,356千円) 児童数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、各教科別に必要な物品を購入した。</p>
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。

### 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	28,268 千円		26,415 千円		25,356 千円		25,131 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	28,268 千円		26,415 千円		25,356 千円		25,131 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.55 人	3,938 千円	0.55 人	3,932 千円	0.95 人	6,868 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.55 人		0.55 人		0.95 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		32,206 千円		30,347 千円		32,224 千円		- 千円	
人件費/総事業費		12.23 %		12.96 %		21.31 %		- %	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円							

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	9	新規・継続	継続
事務事業名	中学校一般管理事業	一般会計	10 款	3 項	1 目	30 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係	<b>総合計画施策体系</b>				1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例					

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	中学校教育の目標達成のために必要な学級数、生徒数に応じた教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境づくりを進める。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 消耗品、備品等の購入(46,424千円)</b> 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。また、学級増に伴う備品の購入及び新JIS規格の机・椅子の計画的な更新を進めた。</p> <p><b>2 運営にかかる経費負担(106,464千円)</b> (1) 年間の燃料費、電気代、上下水道代、電話料金等 (2) 樹木の剪定管理、危険木の伐採 (3) 環境整備業務及び廃棄物収集運搬業務の外部委託 (4) 機械器具(AED、印刷機)のリース料等</p> <p><b>3 備品管理(9,851千円)</b> 備品の修繕、調整点検</p>
課題及び 今後の方向性	<p>高額備品の老朽化により購入及び修繕の要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。また、剪定や伐採を要する樹木が増えており、今後も早急な対応が必要である。</p> <p>また、当初計画していた、特別教室・普通教室への空調設備(扇風機及びエアコン)の整備はおおむね完了したが、普通教室へのエアコンの設置については今後も引き続き検討する必要がある。</p>

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	180,459 千円		189,007 千円		162,739 千円		157,879 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	180,459 千円		189,007 千円		162,739 千円		157,879 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.65 人	4,654 千円	0.65 人	4,647 千円	0.75 人	5,422 千円	-	-
	人役内訳	0.65 人		0.65 人		0.75 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		185,113 千円		193,654 千円		168,161 千円		-	
人件費/総事業費		2.51 %		2.40 %		3.22 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	10	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育振興一般事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	32 細目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係					総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例						

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	中学校教育の目標達成のために必要な教科別の教材を購入し、教育内容の充実を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 消耗品、備品等の購入(17,511千円) 生徒数、学級数に応じ各学校に予算配分を行い、学校運営に必要な物品を購入した。</p>
課題及び 今後の方向性	学習指導要領に沿った教材備品の選定、購入が必要である。

### 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	18,391 千円		25,687 千円		17,511 千円		17,774 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	18,391 千円		25,687 千円		17,511 千円		17,774 千円	
人件費 (按份)	人件費合計 (B)	0.45 人	3,222 千円	0.45 人	3,217 千円	0.45 人	3,253 千円	-	千円
	人 正 規 職 員	0.45 人		0.45 人		0.45 人		-	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		21,613 千円		28,904 千円		20,764 千円		-	
人件費/総事業費		14.91 %		11.13 %		15.67 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	15	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園管理事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	40 細目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 学校財務係					<b>総合計画施策体系</b>	1 - 3
根拠法令	教育基本法、学校教育法、東広島市立学校設置条例						

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	幼稚園保育の目標達成のために必要な教材・備品等の購入、施設運営費の負担及び環境の美化を実施し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 消耗品、備品等の購入(2,024千円)</b> 園児数、学級数に応じ各幼稚園に予算配分を行い、運営に必要な物品を購入した。</p> <p><b>2 運営にかかる経費負担(4,399千円)</b>                      (1) 年間の燃料費、電気代、水道代、電話料金等                      (2) 樹木の剪定                      (3) 環境整備及び廃棄物収集運搬業務の外部委託                      (4) 機械器具(AED、印刷機)リース料</p> <p><b>3 備品管理(378千円)</b> 備品の修繕、調整点検</p>
課題及び 今後の方向性	高額備品の老朽化により購入要望が増えており、今後計画的な更新を図る必要がある。 園内に植栽された樹木も高木となり、倒木等の事故を未然に防ぐために、今後も剪定等早急な対応が必要である。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	7,122 千円		6,745 千円		6,801 千円		7,511 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	7,122 千円		6,745 千円		6,801 千円		7,511 千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.30 人		0.30 人		0.30 人		-	人
	人役内訳	0.30 人	2,148 千円	0.30 人	2,144 千円	0.30 人	2,168 千円	-	人
	正規職員	人		人		人		-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
総事業費(A)+(B)		9,270 千円		8,889 千円		8,969 千円		-	
人件費/総事業費		23.17 %		24.12 %		24.17 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	
								円	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	16	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園就園奨励事業	一般会計	10 款	1 項	2 目	60 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係					<b>総合計画施策体系</b>	1 - 3
根拠法令	東広島市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保育料等の保護者負担格差の是正を図り、幼稚園への就園機会を充実させる。																																							
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住民票があり、私立幼稚園に通う満3歳児～5歳児の園児をもつ保護者																																							
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 私立就園奨励費補助金の交付(172,410千円) 保護者世帯の所得状況(市民税の所得割額)により、設置者が保育料を減免した場合、設置者へ補助金を交付した。 【平成28年度就園奨励費対象者数】1,251人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">補助限度額(円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">第1子</th> <th style="text-align: center;">第2子</th> <th style="text-align: center;">第3子以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 生活保護</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td>II 市民税非課税</td> <td style="text-align: center;">272,000</td> <td style="text-align: center;">290,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひとり親世帯</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td>III 市民税所得割額77,100円以下</td> <td style="text-align: center;">115,200</td> <td style="text-align: center;">211,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひとり親世帯</td> <td style="text-align: center;">217,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">兄・姉が小学校1～3年の場合</td> </tr> <tr> <td>IV 市民税所得割額211,200円以下</td> <td style="text-align: center;">62,200</td> <td style="text-align: center;">185,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> <tr> <td>V 上記区分以外</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">154,000</td> <td style="text-align: center;">308,000</td> </tr> </tbody> </table>		補助限度額(円)			第1子	第2子	第3子以降	I 生活保護	308,000	308,000	308,000	II 市民税非課税	272,000	290,000	308,000	ひとり親世帯	308,000	308,000	308,000	III 市民税所得割額77,100円以下	115,200	211,000	308,000	ひとり親世帯	217,000	308,000	308,000			兄・姉が小学校1～3年の場合		IV 市民税所得割額211,200円以下	62,200	185,000	308,000	V 上記区分以外	—	154,000	308,000
	補助限度額(円)																																							
	第1子	第2子	第3子以降																																					
I 生活保護	308,000	308,000	308,000																																					
II 市民税非課税	272,000	290,000	308,000																																					
ひとり親世帯	308,000	308,000	308,000																																					
III 市民税所得割額77,100円以下	115,200	211,000	308,000																																					
ひとり親世帯	217,000	308,000	308,000																																					
		兄・姉が小学校1～3年の場合																																						
IV 市民税所得割額211,200円以下	62,200	185,000	308,000																																					
V 上記区分以外	—	154,000	308,000																																					
課題及び 今後の方向性	支給対象者及び国の補助単価は増加傾向にあり、一般財源の負担が増加している。新制度への移行に伴い各幼稚園の動向や、幼稚園を取り巻く環境は今後も変化が予想されるため、状況に応じた施策が必要となる。																																							

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	214,032 千円		172,204 千円		172,410 千円		187,379 千円	
	財源内訳	53,126 千円		50,375 千円		52,796 千円		44,970 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	160,906 千円		121,829 千円		119,614 千円		142,409 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.40 人		0.40 人		0.40 人		-	人
	人役内訳	0.40 人	2,864 千円	0.40 人	2,859 千円	0.40 人	2,891 千円	-	-
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費 (A) + (B)	216,896 千円		175,063 千円		175,301 千円		-		
人件費/総事業費	1.32 %		1.63 %		1.65 %		-		
H29年度に繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	17	新規・継続	継続
事務事業名	小学校就学援助事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	30 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係					総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱						

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																			
対 象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者																			
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(64,435千円) 各小学校を通じて申請のあった児童の保護者に対して、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を所得に応じて支給した。 【平成28年度認定児童数】1,058人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学用品費等(定額)</td> <td>11,420円(1年生)</td> </tr> <tr> <td>13,650円(2年生~6年生)</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費(定額)</td> <td>20,470円(1年生)</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>実費※(限度額32,000円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>1,570円(上限)</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>3,620円(上限)</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>実費※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※は要保護者に対する援助費目</p>	区 分	金 額	学用品費等(定額)	11,420円(1年生)	13,650円(2年生~6年生)	新入学用品費(定額)	20,470円(1年生)	給食費	実費	修学旅行費	実費※(限度額32,000円)	校外活動費(泊なし)	1,570円(上限)	特定校外活動費(泊あり)	3,620円(上限)	通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)	医療費	実費※
区 分	金 額																			
学用品費等(定額)	11,420円(1年生)																			
	13,650円(2年生~6年生)																			
新入学用品費(定額)	20,470円(1年生)																			
給食費	実費																			
修学旅行費	実費※(限度額32,000円)																			
校外活動費(泊なし)	1,570円(上限)																			
特定校外活動費(泊あり)	3,620円(上限)																			
通学費	実費(片道4Km以上の公共交通機関利用者)																			
医療費	実費※																			
課題及び 今後の方向性	経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して学用品、給食費等にかかる経費を援助することで保護者の負担を軽減を図り、教育の機会均等を図る。																			

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	57,296 千円		62,121 千円		64,435 千円		66,000 千円	
	財源内訳	124 千円		642 千円		486 千円		180 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	57,172 千円		61,479 千円		63,949 千円		65,820 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人	2,506 千円	0.30 人	2,144 千円	0.30 人	2,168 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.35 人		0.30 人		0.30 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		59,802 千円		64,265 千円		66,603 千円		- 千円	
人件費/総事業費		4.19 %		3.34 %		3.26 %		- %	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		- 円							



# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	18	新規・継続	継続
事務事業名	小学校就学奨励事業	一般会計	10 款	2 項	2 目	35 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係					総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費扶助要綱						

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。																
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に在籍する児童の保護者																
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 就学に必要な学用品費等の支給(3,652千円) 世帯の所得の状況に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品費等購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。 【平成28年度認定児童数】136人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費等</td> <td>5,710円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>10,235円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費の1/2</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>実費の1/2(上限10,590円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費の1/2(上限785円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊あり)</td> <td>実費の1/2(上限1,810円)</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(所得階層によっては実費の1/2)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	学用品費等	5,710円	新入学用品費	10,235円	給食費	実費の1/2	修学旅行費	実費の1/2(上限10,590円)	校外活動費(泊なし)	実費の1/2(上限785円)	校外活動費(泊あり)	実費の1/2(上限1,810円)	通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)
区 分	金 額																
学用品費等	5,710円																
新入学用品費	10,235円																
給食費	実費の1/2																
修学旅行費	実費の1/2(上限10,590円)																
校外活動費(泊なし)	実費の1/2(上限785円)																
校外活動費(泊あり)	実費の1/2(上限1,810円)																
通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)																
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。																

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	3,966 千円		3,861 千円		3,652 千円		5,000 千円		
	財源内訳	1,781 千円		1,930 千円		1,826 千円		2,183 千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	2,185 千円		1,931 千円		1,826 千円		2,817 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.30 人		0.30 人		0.25 人		- 人		
	人役内訳	0.30 人	2,148 千円	0.30 人	2,144 千円	0.25 人	1,806 千円	- 人	-	千円
	正規職員	人		人		人		人		
	嘱託職員	人		人		人		人		
	臨時職員	人		人		人		人		
総事業費(A)+(B)	6,114 千円		6,005 千円		5,458 千円		-		千円	
人件費/総事業費	35.13 %		35.70 %		33.09 %		-		%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-		円

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号		103	-	19	新規・継続	継続	
事務事業名	中学校就学援助事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	40 細目	ソフト		
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	総合計画施策体系						1 - 3	
根拠法令	学校教育法、東広島市就学援助扶助要綱								

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	均等な教育機会と円滑な就学を確保する。																					
対 象 (誰・何を対象に)	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者																					
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 就学に必要な費用の支給(53,258千円) 各小学校を通じて申請のあった生徒の保護者に対して、就学に伴う必要な費用(学用品費、給食費等)を所得に応じて支給した。 【平成28年度認定生徒数】568人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学用品費等(定額)</td> <td>22,320円(1年生)</td> </tr> <tr> <td>24,550円(2~3年生)</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費(定額)</td> <td>23,550円(1年生のみ)</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>実費※(限度額72,000円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>2,270円(上限)</td> </tr> <tr> <td>特定校外活動費(泊あり)</td> <td>6,100円(上限)</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>実費※</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費(H24新設)</td> <td>7,510円(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※は要保護者に対する援助費目</p>	区 分	金 額	学用品費等(定額)	22,320円(1年生)	24,550円(2~3年生)	新入学用品費(定額)	23,550円(1年生のみ)	給食費	実費	修学旅行費	実費※(限度額72,000円)	校外活動費(泊なし)	2,270円(上限)	特定校外活動費(泊あり)	6,100円(上限)	通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)	医療費	実費※	体育実技用具費(H24新設)	7,510円(上限)
区 分	金 額																					
学用品費等(定額)	22,320円(1年生)																					
	24,550円(2~3年生)																					
新入学用品費(定額)	23,550円(1年生のみ)																					
給食費	実費																					
修学旅行費	実費※(限度額72,000円)																					
校外活動費(泊なし)	2,270円(上限)																					
特定校外活動費(泊あり)	6,100円(上限)																					
通学費	実費(片道通学距離6km以上の公共交通機関利用者)																					
医療費	実費※																					
体育実技用具費(H24新設)	7,510円(上限)																					
課題及び 今後の方向性	経済的理由によって就学困難な生徒が増加傾向にあることから、保護者に対して経費を援助することで負担を軽減し、教育の機会均等を図る事から事業の継続は必要である。																					

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	49,315 千円		49,102 千円		53,258 千円		56,000 千円	
	財源内訳	441 千円		503 千円		670 千円		411 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	48,874 千円		48,599 千円		52,588 千円		55,589 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人		0.30 人		0.30 人		-	人
	正規職員	0.35 人	2,506 千円	0.30 人	2,144 千円	0.30 人	2,168 千円	-	千円
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)	51,821 千円		51,246 千円		55,426 千円		-		
人件費/総事業費	4.84 %		4.18 %		3.91 %		-		
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費							-		

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	20	新規・継続	継続
事務事業名	中学校就学奨励事業	一般会計	10 款	3 項	2 目	35 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係	<b>総合計画施策体系</b>		1 - 3		
根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律、東広島市特別支援教育就学奨励費扶助要綱					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	特別支援教育の振興を図り、保護者の経済的な負担を軽減する。																		
対 象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有し、東広島市立の中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者																		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 就学に必要な学用品費等の支給(2,816千円) 世帯の所得の状況に応じて、就学に必要な費用(給食費や修学旅行費、学用品費等購入費等)について、保護者が負担する経費の一部を支給した。 【平成28年度認定生徒数】67人</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">区 分</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費等</td> <td>11,160円</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>11,775円</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>実費の1/2</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>実費の1/2(上限 28,335円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊なし)</td> <td>実費の1/2(上限 1,135円)</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(泊あり)</td> <td>実費の1/2(上限 3,050円)</td> </tr> <tr> <td>通学費</td> <td>実費(所得階層によっては実費の1/2)</td> </tr> <tr> <td>体育実技用具費</td> <td>実費の1/2(上限3,755円)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	学用品費等	11,160円	新入学用品費	11,775円	給食費	実費の1/2	修学旅行費	実費の1/2(上限 28,335円)	校外活動費(泊なし)	実費の1/2(上限 1,135円)	校外活動費(泊あり)	実費の1/2(上限 3,050円)	通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)	体育実技用具費	実費の1/2(上限3,755円)
区 分	金 額																		
学用品費等	11,160円																		
新入学用品費	11,775円																		
給食費	実費の1/2																		
修学旅行費	実費の1/2(上限 28,335円)																		
校外活動費(泊なし)	実費の1/2(上限 1,135円)																		
校外活動費(泊あり)	実費の1/2(上限 3,050円)																		
通学費	実費(所得階層によっては実費の1/2)																		
体育実技用具費	実費の1/2(上限3,755円)																		
課題及び 今後の方向性	本事業は、都府県及び市町村が行う公私立特別支援学校又は公私立特別支援学級への就学のため必要な経費について、国がその経費の一部を、負担、補助又は交付することとし、もって、特別支援教育の普及を図ることを目的としているため、今後も引き続き、継続していく必要がある。																		

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,394 千円		3,132 千円		2,816 千円		4,200 千円	
	財源内訳	1,535 千円		1,566 千円		1,408 千円		1,857 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,859 千円		1,566 千円		1,408 千円		2,343 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.30 人		0.30 人		0.25 人		- 人	
	人役内訳	0.30 人	2,148 千円	0.30 人	2,144 千円	0.25 人	1,806 千円	- 人	- 千円
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)	5,542 千円		5,276 千円		4,622 千円		-		
人件費/総事業費	38.76 %		40.64 %		39.07 %		-		
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>				事務事業番号	103 - 27	新規・継続	継続
事務事業名	小学校施設管理事業	一般会計	10 款	2 項	1 目	21 細目	ハード
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	<b>総合計画施策体系</b>			1 - 3		
根拠法令							

<b>2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性</b>	
目的 (何のために)	学校施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 施設修繕(99,764千円)</b> 学校施設を適切に維持管理するために必要な修繕を実施した。 【H28年度実施件数】779件</p> <p><b>2 学校施設維持管理業務(74,305千円)</b> 学校施設を適切に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 【H28年度実施した主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プールろ過装置点検業務(小学校全校)</li> <li>・し尿浄化槽法定検査(20校21基)</li> <li>・簡易専用水道法定検査(15校)</li> <li>・建築物定期点検業務(12校)</li> <li>・し尿浄化槽清掃・維持管理業務(20校21基)</li> <li>・電気工作物保安管理業務(31校)</li> <li>・給食用リフト保守点検業務(11校18基)</li> <li>・エレベータ保守点検業務(11校)</li> <li>・機械警備業務(小学校全校)</li> <li>・受水槽清掃点検業務(32校)</li> <li>・冷暖房設備維持管理業務(木谷小、三津小)</li> <li>・消防設備点検業務(小学校全校)</li> </ul> <p><b>3 仮設校舎リース等(91,405千円)</b> 【H28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地賃貸借(八本松小、原小、久芳小)</li> <li>・仮設校舎リース(西条小2棟、寺西小5棟、郷田小2棟、板城小1棟、御菌宇小3棟)</li> <li>・仮設校舎建築(西条小1棟、川上小1棟)</li> </ul>
課題及び 今後の方向性	建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

<b>3 コスト情報</b>									
		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	238,929 千円		232,333 千円		265,913 千円		195,147 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	238,929 千円		232,333 千円		265,913 千円		195,147 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.88 人	5,826 千円	0.80 人	5,718 千円	0.80 人	5,782 千円	-	人
	人役内訳	0.78 人		0.80 人		0.80 人		-	人
	正規職員	人		人		人		-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	0.10 人		人		人		-	人
総事業費 (A) + (B)		244,755 千円		238,051 千円		271,695 千円		-	
人件費/総事業費		2.38 %		2.40 %		2.13 %		-	
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費		-							

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

<b>1 事務事業に関する基本情報</b>		事務事業番号	103	-	28	新規・継続	継続
事務事業名	小学校施設改修事業	一般会計	10 款	2 項	3 目	45 細目	混在
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	<b>総合計画施策体系</b>		1 - 3			
根拠法令							

<b>2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性</b>	
目的 (何のために)	学校施設の維持、環境改善、教育内容の多様化に対応した改修を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立小学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>【新】1 下黒瀬小学校便所改修設計業務委託料(2,184千円)</b> 便所棟の老朽化が著しく、また、多目的便所の機能を確保するため、便所改修及び多目的便所増築の設計を実施した。</p> <p><b>2 旧小松原小学校改修工事(24,777千円)</b> 旧小松原小学校の地元使用に向け、施設改修工事を実施した。</p> <p><b>3 高美が丘小学校建設に係る立替金償還金(34,539千円)</b> 高美が丘小学校建設に係る都市再生機構への立替金償還金を支払った。</p> <p><b>4 配膳室改修設計業務委託料(4,014千円)</b> 川上小・竹仁小・久芳小・豊栄小の配膳室改修設計を実施した。</p> <p>※H29への繰越事業(39,800千円) 下黒瀬小学校便所改修に係る費用 平成28年度 国の補正予算活用に対応するため、繰越となった。</p>
課題及び 今後の方向性	学校及び関係機関と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。また、多くの施設では老朽化が進んでいるため、引き続き計画的な改修を目指す。

<b>3 コスト情報</b>		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,033 千円	6,207 千円	65,514 千円	56,380 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,033 千円	6,207 千円	65,514 千円	56,380 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.15 人	0.15 人	0.05 人	- 人
	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
			1,074 千円	1,072 千円	361 千円
	総事業費 (A) + (B)	8,107 千円	7,279 千円	65,875 千円	- 千円
	人件費/総事業費	13.25 %	14.73 %	0.55 %	- %
H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費	【工事請負費】下黒瀬小学校便所改修工事費				37,000,000 円
	【委託料】下黒瀬小学校便所改修工事監理費				1,700,000
	【手数料】下黒瀬小学校便所改修工事に伴う備品等移動業務ほか				1,100,000

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 103 - 29	新規・継続	継続
事務事業名	中学校施設管理事業	一般会計	10 款 3 項 1 目 31 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	<b>総合計画施策体系</b> 1 - 3	
根拠法令			

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	学校施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 施設修繕(49,994千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 【H28年度実施件数】 394件</p> <p>2 学校施設維持管理業務(37,775千円) 学校施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 【H28年度実施した主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・灯油エアコン点検(豊栄中)</li> <li>・屋内運動場空調設備保守点検業務(安芸津中)</li> <li>・し尿浄化槽法定検査(7校)</li> <li>・簡易専用水道法定検査(9校)</li> <li>・学校施設建築物定期点検業務(5校)</li> <li>・し尿浄化槽清掃・維持管理業務(7校)</li> <li>・電気工作物保安全管理業務(中学校全校)</li> <li>・給食用リフト保守点検業務(3校6基)</li> <li>・エレベータ保守点検業務(7校9基)</li> <li>・機械警備業務(中学校全校)</li> <li>・受水槽清掃点検(中学校全校)</li> <li>・消防設備点検業務(中学校全校)</li> </ul> <p>3 仮設校舎リース(1,533千円) 【H28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設校舎リース(八本松中1棟)</li> </ul>
課題及び 今後の方向性	<p>建築後40年以上経過している校舎が多く、施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。</p>

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	75,506 千円		83,223 千円		89,302 千円		66,754 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	75,506 千円		83,223 千円		89,302 千円		66,754 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.71 人	5,210 千円	0.70 人	5,002 千円	0.65 人	4,697 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.71 人		0.70 人		0.65 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		80,716 千円		88,225 千円		93,999 千円		-	
人件費/総事業費		6.45 %		5.67 %		5.00 %		-	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								-	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 103 - 30	新規・継続	継続
事務事業名	中学校施設改修事業	一般会計	10 款 3 項 3 目 45 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	<b>総合計画施策体系</b> 1 - 3	
根拠法令			

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	学校施設の維持改修、環境改善、教育内容の多様化に対応した改修を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立中学校
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 改修工事設計(4,330千円)</p> <p>(1) 配膳室改修 給食配膳方法の変更(コンテナ配送)に伴い、八本松中学校の配膳室を改修するための改修設計業務を行った。</p> <p>(2) エレベーター設置 障害者(車椅子等)対応に伴い、高屋中学校へエレベーターを設置するための設計業務を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	学校及び関係機関と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努める。また、多くの施設では老朽化が進んでいるため、引き続き計画的な改修の実施を目指す。

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	0 千円		42,317 千円		4,330 千円		130,512 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		54,700 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	0 千円		42,317 千円		4,330 千円		75,812 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	人		0.25 人		0.20 人		- 人	
	人役内訳	人		0.25 人		0.20 人		- 人	
	正規職員	千円		1,787 千円		1,446 千円		- 千円	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	
総事業費(A)+(B)		千円		44,104 千円		5,776 千円		- 千円	
人件費/総事業費		%		4.05 %		25.03 %		- %	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								- 円	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	103	-	31	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園施設管理事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	50 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 施設安全係	<b>総合計画施策体系</b>		1 - 3		
根拠法令						

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	幼稚園施設の適切な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 施設修繕(1,600千円) 幼稚園施設を適正に維持管理するために必要な修繕を実施した。 【H28年度実施件数】17件</p> <p>2 幼稚園施設維持管理業務(3,143千円) 幼稚園施設を適正に維持管理するために必要な清掃・保守点検業務を実施した。 【H28年度実施した主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿浄化槽清掃・維持管理業務</li> <li>・浄化槽法定検査</li> <li>・機械警備業務</li> <li>・消防設備点検業務</li> </ul>
課題及び 今後の方向性	施設の老朽化により修繕費が増加するなど、維持管理に多額の費用を要している。修繕・委託業務の内容の精査により、コストの削減を検討しつつ、安全性と機能を確保した施設の長寿命化を図る必要がある。

### 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	4,376 千円		4,572 千円		4,743 千円		4,626 千円		
	財源内訳	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	4,376 千円		4,572 千円		4,743 千円		4,626 千円		
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.38 人		0.25 人		0.25 人		- 人		
	人役内訳	0.38 人	2,789 千円	0.25 人	1,786 千円	0.25 人	1,807 千円	- 人	-	千円
	正規職員	人		人		人		人		
	嘱託職員	人		人		人		人		
	臨時職員	人		人		人		人		
総事業費 (A) + (B)	7,165 千円		6,358 千円		6,550 千円		-		千円	
人件費/総事業費	38.93 %		28.09 %		27.59 %		-		%	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費	-									
	円									



## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	103	-	33	新規・継続	継続
事務事業名	奨学金貸付事業	一般会計	10 款	1 項	2 目	16 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 学事課 学務職員係					総合計画施策体系	1 - 3
根拠法令	東広島市奨学金貸与事業実施要綱						

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	合併により旧町から引き継いだ奨学金貸付にかかる償還事務及び債権管理を適正に行う。
対 象 (誰・何を対象に)	奨学金の貸付を受けた者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 奨学金償還事務(31千円)</p> <p>旧安芸津町、旧豊栄町において貸付された奨学金の償還事務及び滞納者に対しての電話催告、訪問徴収による納付指導。</p>
課題及び 今後の方向性	分割納付により納入を行う奨学生が多く、また、納付の方法についての問い合わせも依然として多い。きめ細やかな対応を行う必要がある。

### 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	30 千円		28 千円		31 千円		31 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	30 千円		28 千円		31 千円		31 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.20 人	1,432 千円	0.15 人	1,071 千円	0.20 人	1,445 千円	-	-
	人役内訳	0.20 人		0.15 人		0.20 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人		人		人		-	
総事業費(A)+(B)		1,462 千円		1,099 千円		1,476 千円		-	
人件費/総事業費		97.95 %		97.45 %		97.90 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

## 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

### 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号 104 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	児童青少年センター管理運営事業	一般会計	10 款 5 項 1 目 80 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 青少年育成課 青少年係	総合計画施策体系	1 - 4
根拠法令	社会教育法、東広島市児童青少年センター設置及び管理条例		

### 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	児童青少年の健全な育成と福祉の増進を目的として、児童青少年に関する施策の推進と安全・安心な居場所として効果的な支援を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	青少年及び市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 居場所づくり(18,446千円) 東広島市児童青少年センターの運営に関わる維持管理を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	青少年の安全・安心な居場所の一つとして、青少年等が過ごす場所を提供する必要があるため、今後も事業を継続する。

### 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	19,906 千円		18,410 千円		18,446 千円		19,062 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	19,906 千円		18,410 千円		18,446 千円		19,062 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.00 人	7,160 千円	1.00 人	7,150 千円	1.20 人	7,262 千円	- 人	-
	人役内訳	1.00 人		1.00 人		0.95 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		0.25 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		27,066 千円		25,560 千円		25,708 千円		-	
人件費/総事業費		26.45 %		27.97 %		28.25 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	